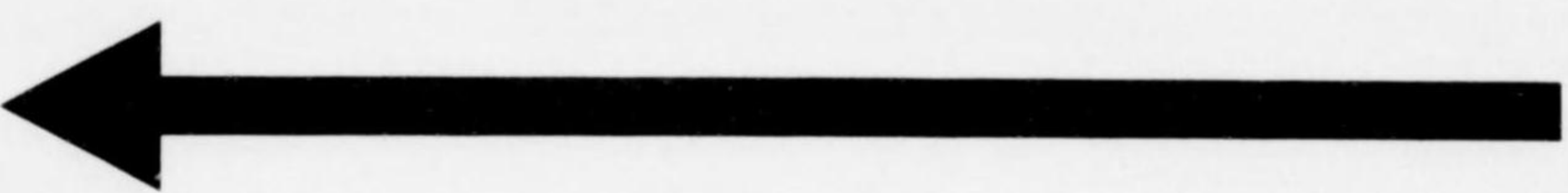


M 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 1 2 3 4 5

始



特236
261

昭和十三年四月

米國の軍需工業

日滿財政經濟研究會

米國の軍需工業

序章

一 世界情勢の不安と合衆國の態度

二 世界に於ける軍擴競争と武器市場競争

三 合衆國の國防充實計画

第一章 合衆國鐵鋼業

一 合衆國製鐵業の世界的地位

二 合衆國の鐵鋼業

一 鐵鋼資源

二 鐵鋼業の地理

三 鐵鋼業の生産状態

(1) 鉄鉄の生産状況

(2) 鋼の生産状況

(3) 鋼材の生産状況

一
一
一〇
二七
四二
四二
六〇
六二
六五
六五
七二
八三

四	鉄鋼の市況	八七
(イ)	鋼材の消費状況	八七
(ロ)	鉄鋼相場	九二
五	鉄鋼業の企業組織	九八
(イ)	鉄鋼業の集中	九八
(ロ)	コー・エス・スチール会社	一〇〇
(ハ)	ベツレヘム・スチール会社	一〇七
(ニ)	リパブリック・スチール会社	一〇八
(ホ)	略	一〇九
(ハ)	略	一一〇
第 二 章	合衆國石油業	一一三
一	世界石油業の現況と合衆國の地位	一一三
二	合衆國石油業の現況	一一五
一	概 観	一一五
二	石油資源及び原油産出状態	一一七
三	原油の輸送機関	一二二

四	精油業	一四七
五	石油製品の市況	一五七
(イ)	揮發油の市況	一五七
(ロ)	燈油の市況	一六〇
(ハ)	燃料油の市況	一六一
(ニ)	機械油	一六二
六	石油製品の輸出入	一六三
七	石油製品の配給組織	一六七
八	石油業の企業組織	一七〇
(イ)	石油業の集中	一七四
(ロ)	旧スタンダード系諸会社——エー・ジー・石油会社、ソコニー・ヴァキューム石油会社、インディアナ・スタンダード石油会社、ガリフォルニア・スタンダード石油会社その他	一七六
(ハ)	旧スタンダード系以外のもの——テキサス会社、ガルフ会社、大平洋精油会社その他	一八四
(ニ)	ロイヤル・ダッチ・シエル團系統のもの——シエル・ユニオ	目二

石油会社

第三章

合衆國機械工業

一九〇

一 合衆國航空機製造工業の發達と現状

一九二

一 世界に於ける空軍の整備 航空機工業の榮達及び航空機の在界貿易

一九三

二 合衆國の航空機工業

一九九

(1) 航空輸送業の發達

二〇九

(4) 航空機生産の發展

二一一

一 軍用機の製造と商業機の生産——軍用機及び商業機の平均價格——最近に於ける軍用機の重要性——政府の航空關係支出と航空機工業——民間航空機製造会社とその營業狀態

(6) 航空機の輸出

二二九

——その地域的構成（支那市場の重要性）

(二) 主要航空關係会社

二三八

二 合衆國の自動車工業

二四一

一 世界自動車工業の現状

二四二

二 合衆國自動車工業の現状

二四六

(1) 自動車生産の現状

二四六

(4) 自動車の輸出狀態

二四八

(6) 国内市場の狀況

二四九

(二) 主要自動車会社

二五〇

三 合衆國造船業

二五一

一 世界造船業の現状と合衆國造船業の地位

二五一

二 合衆國造船業の現状

二五七

(1) 造船の種別構成

二五七

(4) 造船の船型別構成

二五九

(6) 最近に於ける軍艦建造の重要性

二六一

(二) 商船建造の現状

二六五

合衆國海運業の狀態と新船舶補助法——油槽船の建造その活況化

(ホ) 主要造船会社の営業内容 二七四
 第四章 合衆国の化学工業 二七九
 一 戦争に於ける化学工業 二七九
 二 合衆国染料工業の発達 二八二
 一 大戦前 二八二
 二 大戦中 二八二
 三 大戦後及び現在 二八三
 三 窒素工業の状態 二八八
 四 化学工業品の貿易 二九一
 一 世界に於ける現状 二九一
 二 合衆国に於ける状態 二九二
 (イ) その品種別構成 二九二
 (ロ) その地域的構成 二九三
 五 合衆国化学工業の企業組織 二九三
 一 化学工業の集中 二九三

二、デユポン・コンツェルン 三〇五
 (イ) その発展 三〇五
 (ロ) その活動の現況 三一〇
 三、アライド・ケミカル・ダイ・コーポレーション 三一五
 四、ユニオン・カーバイド・アンド・カーボン会社 三二六
 五、その他略 三二六

序 章

一 世界情勢の不安と合衆国の態度

いはゆる世界経済恐慌にはじまる世界各國のアウタルギー化の傾向は、無蓋の資源と果しなき国内市場とを有することによって最も好都合な合衆国に、顕著に見られる現象である。ルースウエルト治下の合衆国は、一口にいふなりば、ワシントン—ジエファ—モンローの伝統的政策たる「アメリカ自りに帰れ」の政策に帰って、自国のみの内部で、繁栄のための「新政策」に邁進しつゝあるといふことができよう。

もちろんこの再度の「孤立政策」の採用は、かつての合衆国草創當時のそれとは異なる理由の下に於てなされた。建国の祖ワシントンが一七九六年に行つた有名な告別演説には、なるほど「歐洲の政情には、決して口出しをすな」と説かれて居る。さうしてこの言葉は、第三代大統領ジエファ—ソンの就任演説によつてうけつがれ、一八三三年には遂にモンロー大統領の教書中に、「アメリカがヨーロッパの政情に容喙しない代りに、ヨーロッパもアメリカに干渉するな」とのいはゆる「モンロー主義」の宣言となつて、採用せられたのであつ

た。しかしながら、これらの場合に於ては、かくせざるを得なかつた理由は、
獨立尊々のこととして、歐洲の政治に口出しする余力のなかつたことにもとづく。
だからその後急激な経済的發展によつて底力を養つて行つたこの國は、次第
に歐洲に干渉するに到つてゐた。「モンロー主義」は事實上破られつゝたので
ある。

かゝる合衆國の歐洲への干渉は、すでにアルヘンラス會議、ヘーグ會議など
に見られたところである。しかし、その最も著カしいものは、何といつても歐
洲大戰への参戰であらう。吾達なる理想主義者ウイエルソンは、「世界人道のた
めにし、合衆國傳統の政策を弊廢の如く棄て去つて、大戰に参加したのみなら
ず、平和會議にはその立役者として、「國際聯盟」をつくつたのであつた。だ
が、この「世界平和の永遠の礎石」が置かれた頃には、合衆國の國民、ことに
傳統の上院議員たちは、元通りの孤立主義に歸つてゐた。合衆國はつひに、
おのゝ國の大統領がつくつた「國際聯盟」に、加入しないといふ矛盾を押しと
はしたのである。

ところが、それにもかほらず合衆國は、依然として歐洲の「總之間なきし會
議」に、渡れなく参加せざるを得なかつた。大戰當時列國に與へた「債權」が
巨大な額によつてゐるといふ経済的理由のため、この経済的利益のために、
しかせざるを得なかつたのである。だが、それでもなほこゝに注意すべきは
、この歐洲への干渉が、全く「過去のこと」は止むを得ないといふ態度で行
はれてゐたことである。——合衆國は大戰に参加するといふ「モンロー主義」
への違反の結果、一体どれだけの利益を得たのであらう。なるほどこの國
には、著しい繁榮がおとづれた。しかしそれでもなほ、莫大な戦債が取り立
てられないまま、に残されてゐるではないか。しかも、大戰参加は、他方では
、何ものにも代へがたい幾多の生靈と、巨大な國民の経済的負担とを要求し
たではないか。損をした！損をした！と、合衆國は今更の如く考へる。さう
して、できることなら再び「モンロー主義」に歸らうと思ふ。歐洲への政治
的干渉は、せめて過去の損失だけでもつぐなつておきたいからなのである。
かくして、合衆國は再び「アメリカみづから」に歸れし政策に歸つて来た。
他國の戦争に關與することは、何らの利益ももたらさない。わが國はわが
國だけで、あるひは中、南米全体を率ふることには於て、幸福にやつて行こう。

では余りか。——合衆国はしみとみと、かく考へはじめたのである。時あたかもこの頃には、世界は到るところに於て、西度の大戰の危機が存存してゐる。歐洲に於ては、イタリー・エネオピアの戦争とスペインの内乱とが、東亞に於ては、現在の日支事変が、即ちこれである。世界はいま「第二次世界大戰」の前夜にあるとすらいはれてゐるのである。合衆国はかくして、できうるかぎりこの世界に於ける國際紛争の過中から、逃れ去らうと努力してゐる。

このアウタルキーへの努力の最初のはじめは、他ならぬイタリー・エネオピア間の風雲急なるとき制定せられた「中立法」である。即ちそれは、一九三五年八月三十一日に、ルーズヴェルト大統領の下に急いでつくられ、閣議後三日、即ち十月五日に早くも発動せられた武器、彈藥及び軍需品目を、イタリー・エネオピアの兩國に輸出することを禁止、またこれら兩國の船舶による合衆國人の旅行も、自己の危険に於てなすべき旨、警告したのである。ところが、この暫定的な「中立法」は、さしたる効果をもちことがなかつた。それは、輸出の禁止せられてゐるものが、「武器、彈藥」などの如き然

義の軍需品に限られてゐたため、石油、銅、屑鉄などは、戦時成金への機会をねらつてゐた合衆國輸出業者によつて、今迄とはかりに輸出せられたからである。とくに、そのうち石油の輸出に到つては、平素の三倍に及んだといはれてゐる。さうかうしてゐるうちに、翌三十六年の春、イタリーはつひにエネオピアを併合してしまつた。かくて「中立法」は、合衆國政府が孤立政策に戻りつつあることを立証した程度を越えること、幾何もなかつたのである。

ところが、その年の七月には、すでに早くスペインに内乱が勃発した。しかもこの内乱は、單なるスペインといふ一小國の内乱とは考へられぬものがある。政府軍を助けるフランス、ロシア、革命軍を援けるドイツ、イタリー、——かく考へ来るならば、それは實に「歐洲全体の内乱」とすら考へ得られるところのものである。合衆國はこの「内乱」からも、逃避する必要があつた。ところが、他の論理の手段はともかく、「中立法」そのものはこの内乱に適用するを得ない。「中立法」は國家と國家との間に發生する「戦争」に対するものであつて、一国内に發生する「内乱」に対するものではなかつたからである。

そこで、アウタルキーに帰らんとする合衆國は、何よりもまづこの「中立法

しを、改正する必要に迫られたのである。一九三七一年一月の第七十五議会に於てなされた「中立法」の改正は、まさにかかる必要からしての「中立法」の「強化」であつて、この國の「モンロー主義」への復帰を最もよくあらはすものといふことができる。

ところで、一体他國の戦争に対する関與は、如何なる理由によつて起るかといへば、その最も大きい原因は、いふまでもなく経済的利益に他ならぬ。戦争してゐない中立國は、平時と全く同様にして、交戦國の何れとも取引をすることが出来る。したがつて中立國は、他國の戦争といふ極めて有利な「儲け時」を、逃すことなく利用して来たのである。たとへば、歐洲大戦争時の合衆國が、まさにさうであつた。そこで、もし戦争の渦中に入らんとを恐れて、交戦國の欲するところ最も多き「武器、彈藥」などの軍需品の輸出を禁止するといふ「中立法」を制定するならば、それは同時に、戦争といふ「儲け時」を犠牲にすることもなる。「中立法」を「強化」するためには、この「利潤機会」を犠牲にする断乎たる決意が必要であつた。

このやうな決意は、もちろんすでに最初の一九三五年八月三十一日の暫定的

な「中立法」にあらはれてゐる。即ちこの法は、外國間に戦争がはじまつた場合、戦争状態が存在することの大統領の宣言によつて、その後、合衆國かうの交戦國への武器、彈藥、軍需品の輸出、あるかは交戦國の用に供するためにする中立國への輸出を禁止せるものだからである。ところが、この暫定的「中立法」が幾多の缺陷をもつてゐたことは、すでにイタリー・エチオピア戦争の経験によつて、明白である。それは修正されねばならなかつた。

そこでこの修正せられたる「中立法」は、一九三六年二月二十九日の第二次暫定「中立法」となつてあらはれたのであるが、これまた、交戦國に対する借款クレジット設定を禁止したこと、「非米洲國と戦争する米洲共和國には適用せぬこと」の二つの主要なる点を除けば、さほど「強化」されたものとはいひがたかつた。

かくていよいよ、一九三七一年一月に到り、「暫定」から「恒久」への「強化」が行はれたのである。それが兩院を通過したのは、四月二十九日であつた。次にその要点を見てみよう。

一、武装せる商船は、交戦國の一方との貿易に際し、他の交戦國に襲撃され

ることによつて、戦争の過中に入る惧がある。そこで、新しい「中立法」は、交戦国と通商する米國船の武装を禁止した。

二、ルシタニア号の例に明かであるやうに、交戦国の船で旅行することは、危険であるのみならず、その結果、戦争に引きずり込まれる惧れがあるから、この法は、米國人の交戦国船による旅行を、全然禁止した。

三、軍需品の範圍を明確にするため、原料品はその範圍外にあるものとした。
四、交戦国への献金募集をすり、医療その他のためにするものを例外として、禁止してしまつた。

五、大規模の、あるひは武器輸出のため米國の平和が脅かされる程度の内乱に對しても、適用されることにした。

六、すでに第二次暫定「中立法」が、米州共和国に對して本法の適用されぬことを規定してゐたが、カナダに對しても、適用が緩和されることとなつた。

七、外国潜水艦、その他武装せる外國の商船は、米國へ入港せしめざることにした。

八、最後に、最も問題になるものは、「Cash and Carry」條項である。この條

項こそは、戦禍にまき込まれないためにはある程度の「戦時利得」の犠牲も止むを得ないが、せめては平常と同じ程度の貿易利得だけは維持したいといふ希望の具現せるものだからである。そこで、この條項はまづ第一に、大統領が特に指定した貨物を、米國船が輸送することを禁止する。かうしておけば、交戦國が戦時禁制品としてあげたものは、大統領がこれを指定することによつて、米國船には積み込めないことになるから、交戦國によつて襲撃されたり、臨検されたりする危険がなくなる。このやうな貨物は、交戦國が勝手に自分の國の船で輸送(Carry)すればよいといふのである。さらにこの條項は、一般物資に對して、それが合衆國から交戦國へ積み出されるためには、その物資に對する合衆國人の一切の權利、要求、利害關係がなくなることを條件とすることを規定する。即ち、積み出される前に、すでに代價が現金で(現金)支拂はれておかなければならぬといふのである。かうしておけば、輸送の途中で、その物資が交戦國の他の一方に押收されたとして、合衆國人は不利益をうけることがないからである。かくてこの「Cash and Carry」條項は、要するに、交戦國との取引は、現金で、しかもその國の船でせらるべしとの規定なのである。

二 世界に於ける軍備競争と武器市場争奪戦

合衆国は、以上の如く世界政情の紛糾のうちにあつて、できるだけこれを逃れようとしてゐる。だがそれにもか、はらず、この消極的な世界の紛糾への対策には、他方に於て、積極的な対策としての軍備拡充策が対応しなけれはならない。さうしなりかぎり、他国間の紛糾が少減れることはできて、紛糾が直接彼みづからの国に押しよせて来る恐れがあるからである。

かくて合衆国は、一方では「中立法」を強化してゆくとともに、他方では着々として軍備の充実に努めるのであつた。われわれはまづ、この国の軍備拡充を語る前に、最近の世界各国が、如何に軍備の充実に狂奔しつゝ、あるかを見ておこう。

一九二九年秋の合衆国株式暴落を転機として世界を襲つたのはゆる「世界恐慌」は、世界各国を苦悶とドン底に陥れた。しかるに、かゝる恐慌からの脱却の最もよき手段は、外国貿易の振興、輸出の増進である。各国資本主義は、恐慌克服策を国内に求めだして、当然この輸出振興策に見出ださうとした。しかるに「世界恐慌」が文字通り「世界」的なるものであるかぎり、すべての国は

、残らず輸出増進、輸入防遏に努力する。かくしてこの各国資本主義の求める窮余の恐慌対策は、各国間に相反掣する結果となり、やがてまたそれらは、すべて無意味となつて、世界貿易は急激に減退し、いはゆる「アウタルギー」的「プロテクト」的傾向を生み出すこととなる。

かくの如くにして、世界には、互ひに経済的にけりあひ合ふ資本主義諸国の対立が生じた。政治的な国家間の対立は、この経済的対立の上に載せられ、また他方ではこの経済的対立をも激化しつゝ、あるのである。かゝる国際的対立の主なるもののみをあげても、ヒツトラの下に起ち上つたナチス獨逸の再軍備宣言、イタリーのムッソリーニの下に於けるエネオピア征服、ことにスペインの内乱をめぐるロシア・フランス対ドイツ・イタリーの抗争、最近の日支事変などがあるのである。

このやうな状態の下にあつて、世界各国はあげて軍備の擴充に努力した。次に先づ各国に於ける国防豫算の増大が、如何に急ピツチであつたかを見よう。国防が国家の担當するところであるかぎり、これこそは最も明瞭に、軍備の増大を物語るのであらうからである。

合衆国(單位百万磅)		一九三二—三三年	一九三三—三四年	一九三四—三五年	一九三五—三六年	一九三六—三七年
海軍		三三九・七	三三七・四	四一三・〇	四八九・〇	
陸軍		四五〇・八	五三二・六	四二九・〇	三八一・〇	
合計		八〇〇・五	八七〇・〇	八四一・〇	八七〇・八	一一六〇・九
歳出総額に対する比率		二〇・〇	二二・八	一九・七	一九・三	二〇・五
英國(單位百万ポンド)						
海軍		五〇・〇一〇	五三・五〇	五六・五〇	六〇・〇五〇	
陸軍		三五・八八〇	三七・五九二	三七・六〇〇	四三・五〇〇	
合計		八五・九〇〇	九一・〇九二	九四・一〇〇	一〇三・五五〇	
歳出総額に対する比率		一〇・一九九	一〇・七八七	一一・六〇〇	一二・四二〇	
獨逸(單位百万マルク)						
海軍		一七三・一	一八六・二	二二六・三		
陸軍		四五六・六	四八四・九	六五八・〇		
合計		六二九・七	六七一・一	八八四・三		
歳出総額に対する比率		一〇・五	一四・八	二一・〇		
フランス(單位百万フラン)						
陸軍		五二一・八・七	六〇八・〇・九	五九四・六・〇	五六八・九・〇	
海軍		二四一・一・三	二七二・二・三	二九四・三・三	二九〇・三・〇	

空軍		一九二〇・五	一九二六・二	一九三四・〇	一九四四・〇
植民地軍		五〇〇・〇	六五七・九	六四三・六	一一〇〇・〇
合計		九九五〇・五	一一四一七・三	一一一八六・九	一一二四六・〇
歳出総額に対する比率		二四・二	二二・二	二二・三	二二・三
イタリー(單位百万リラ)					
陸軍		二七四一・一	二二九七・一	二二八五・二	二四五九・〇
海軍		一四三九・八	一三六一・一	一〇八八・七	一三五〇・〇
空軍		六七八・一	六一九・八	六三二・九	八五〇・〇
総動員費		〇・六	〇・六	〇・六	
植民地軍		三三四・〇	三〇五・五	二九二・四	
合計		五、一九三・六	四、五八四・一	四、二九九・八	四、六五九・〇
歳出総額に対する比率		二四・〇	一九・〇	二〇・八	二二・二

以上の如き数字は、いはゆる「列強」の国防費が如何に急激に増加しつゝあるか、したがつてこれら諸國の軍備擴充が、如何に急テンボなるものであるかを、十分に示すものであらう。ことに、今年へ昭和十二年二月十二日に、英國政府が四億ポンドを限度とする国防公債の發行計畫を發表したこと、さらに十五日に到つては、一九三七—三八年以後五ヶ年間に、総額十五億ポンドに達する軍備及び國防経済施設の擴充をなす意圖を發表したことは、世界に一大セン

セーシオンをまき起すに到つた。それは當然、世界の他の国々にも、さらに飛躍的な軍備擴張を促すに相違ない。傳ふるところによれば、ロシア及獨逸をも含めて、全歐洲に於ける國防費は、一九三四年には百六十億円であつたのは、それからわづか三年後の本年には、三百八十億円と、倍以上に激増したといはれてゐる。

さて、かくの如き世界に於ける軍備競争は、當然また各國の生産を刺激して、いはゆる「軍備景氣」をつくり出すとともに、軍拡のスピードに生産力競争のスピードが追隨し得ないところでは、輸入によらねばならぬため、こゝにはゆる「武器市場競争奪戦」が開始せられる。この競争戦を見るため、次に、獨逸景氣研究所の調査を見てみよう。最近のこの研究所発行にかゝる「景氣週報」(Wochenbericht des Instituts für Konjunkturforschung)は、軍備競争にかゝる軍需品の世界貿易について、次の如く述べてゐる。

従来、武器、彈藥の世界貿易に関する統計として權威あるものは、國際聯盟統計局の発行にかゝる「武器、彈藥貿易年間」であると考えられてゐた。しかしながらこの統計は、貿易額を金で計算してゐる点で、十分であるとはいひ

がたかつた。今日では、大多数の国では金本位を離脱してゐる。金を以て高品價値をあらはすことは、一つのフィクチオンにすぎない。これらの国々の本位貨幣は、金を以て表示すれば、著しくその価値を下落してゐるのであるから、世界貿易額を金によつて計することは、現実から遊離したものといはざるを得ない。そこで軍需品(戦用資材)の世界貿易を、それぞれその國の通貨を以て表示すると、それは次の如き数字を示してゐる。

主要國に於ける戦用資材輸出指數

(各國通貨を以て示せる輸出額・一九二九・一九三〇・一九三一・一九三二・一九三三・一九三四・一九三五・一九三六・一九三九・一九四〇・一九四一・一九四二・一九四三・一九四四・一九四五・一九四六)

武器及び彈藥

ベルギー	一〇〇	七五	四八	三二	三一	三九	六〇	六九
フランス	一〇〇	七五	三一	九四	八二	六〇	一〇六	一〇六
英國	一〇〇	七九	六六	六六	六九	六三	七三	七三
イタリア	一〇〇	一〇一	六一	六一	四〇	四四	三〇	(三〇)
スエーデン	一〇〇	一一三	九〇	一四一	一二六	一五一	一一四	九三
合衆國	一〇〇	六〇	三五	二六	三九	五〇	五〇	六六
ナエツコ	一〇〇	二二六	一三三	四五	九九	三一九	四〇四	三〇二
計	一〇〇	八五	五七	六〇	六五	七八	八二	八七

航空機

戦用資材輸出額総計

フランス	100	98	76	37	33	38	70	57
英國	100	94	85	80	67	88	123	134
合衆国	100	97	54	84	100	88	155	133
その他計	100	93	74	70	70	106	118	144
ベルギー	100	78	48	33	32	38	60	71
フランス	100	102	51	90	62	62	64	84
英國	100	61	52	50	51	52	66	61
イタリア	100	82	70	39	65	54	61	(61)
スエーデン	100	114	90	142	157	114	93	93
合衆国	100	77	44	53	67	116	99	144
ナエツコ	100	113	124	49	66	101	382	192
合衆国を 除く	100	79	55	59	59	75	82	88
戦艦を 除く	100	88	62	63	67	75	94	104

(備考) 括弧せるものは暫定数。

さて、以上の如き指数を以て示される戦用資材輸出は、それでは輸出貿易のうちには於て如何なる割合を占めてゐるのであらうか。景氣研究所の推計によれば一九三六年に於ては、戦用資材輸出の全製品輸出に対する比率はわづか一・五

—ニ%であつて、輸出全体に比較するならば、一%に充たない。したがつて武器、彈藥などは、輸出商品としてはいまだ重要な地位を占めないといつてよからう。だがしかし、一体武器、彈藥など軍需品は、国防のためのものである。したがつてそれは、一旦事ありし場合のために、できるだけ自給し得る状態にしなければならぬ。したがつて世界各國は、一九二七年・一九二九年頃には比すれば、はるかにこれら軍需品を自給自足しようとする努力してゐるのである。輸出に於て重要性をもちぬといふ事実も、このことによつて相殺されぬはならないのである。大体に於て、世界の軍需工業に於ける輸出の割合は、一九二七—一九二九年の二分の一程度であると考へられてゐるから、このことと以上の輸出額の指数とを合せ考へるならば、世界に於ける軍需工業の拡張は、思ひ半ばにすぎぬものがある。

軍需品の世界貿易は、最近の世界貿易全般が回復途々であるに對して、はるかに良好な結果を見せてゐる。世界恐慌の結果にもとづく輸出貿易一般の悪化は、軍需品の部面に於て比較的少なかつたのみならず、その好転もまた、一般商品の輸出に比し、時間的にも程度に於ても、よりまさつてゐる。

世界貿易総額中に占むる戦用資材輸出の地位

年	戦用資材の輸出	全商品の総貿易額
一九二九	一〇〇	一〇〇
一九三〇	八八	八二
一九三一	八二	八一
一九三二	六七	七一
一九三三	六七	七一
一九三四	六七	七一
一九三五	九四	五五
一九三六	九四	五五

恐慌期の減速率
 恐慌持續期間
 最低底よりの回復率
 (備考) 各国通貨を以て示せる価格

年	戦用資材の輸出	全商品の総貿易額
一九二九年	一〇〇	一〇〇
一九三〇年	八八	八二
一九三一年	八二	八一
一九三二年	六七	七一
一九三三年	六七	七一
一九三四年	六七	七一
一九三五年	九四	五五
一九三六年	九四	五五

戦艦を除く。

さらに次に、その価格を見るならば、戦用資材は、恐慌時にも価格が低落しなかつたといふ着しい特徴を有する。世界恐慌開始後、一九三三年までに於ける全商品の輸出価格の低落は、約三分の一に及んでみたが、戦用資材の価格は却つて逆に約一〇%の騰貴を示してさへある。その後は全商品の輸出価格も

次第に回復して来たが、それでもなお一九二九年に比して三〇%の低位にあるとき、戦用資材は七%の騰貴を示してある。次にその数字を掲げておこう。

年	全商品	戦用資材
一九二九	一〇〇	一〇〇
一九三〇	八七	一〇七
一九三一	七二	一〇九
一九三二	六四	一一一
一九三三	六三	一〇七
一九三四	六五	一一〇
一九三五	六五	一〇七
一九三六	七〇	一〇七

さて次に、以上の如き戦用資材輸出のうち最大の項目を占めるものは、やはり武器と弾薬とである。しかし将来は、戦艦の輸出が次第に重要性を増して来ると考へられ、とくに航空機の輸出は、急激に増大するにちがひない。

分類別に見た世界戦用資材の輸出 (％)

	一九一三年	一九二九年	一九三二年	一九三六年
武器及び弾薬	八一・四	五六・三	五七・七	五五・五
戦艦	一五・八	一六・八	一〇・一	〇・六
航空機	二・八	二六・九	三二・二	四三・九
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

この表は、もちろん各種の理由からして、正確なものとはいひがたいであらう。しかしながうせれば、何れにしても、戦用資材輸出に於ける構造変化を示すに足ると考へられる。即ち航空機の如き高度の技術を要する資材の輸出が著しく増大したことが、注目されねばならないのである。

戦用資材の主たる輸出国は、今日に於ても依然として英国である。これに次ぐものは合衆国、第三位はフランスである。以上の三ヶ国によつて、戦用資材の世界貿易額の四分の三が占められてゐる。しかるに、すでにあげた表が示すやうに戦用資材の輸出に於て急激に進出して来た国は、チエツコスロヴァキアがある。即ちこの国の武器その他の輸出は、世界に於ける戦用資材の輸出総額

が、一九二九年に比して殆んど増加してゐないにもかゝらず、実に約三倍となつてゐるのである。次にこの国の戦用資材の輸出額と、この国に於ける著名な軍需品製造会社たるスコダ工場の取引高を示さう。

チエツコに於ける軍需品生産の発展 (単位：百万クロコ)

戦用資材の輸出	スコダ工場の取引高
一九二九	一一五・八
一九三〇	二四六・一
一九三一	一四三・九
一九三二	五六・四
一九三三	一一一・九
一九三四	三五〇・二
一九三五	四四二・五
一九三六	三三九・一

次に、われわれにとつて當面の問題たる合衆国の戦用資材の輸出が、それの世界貿易に於て占める割合は、一九二九年の二一％から、一九三六年の二七％

へと増加した。この増加は、主として航空機の輸出増進にもとづくものであつて、この國に於ける航空機生産及び輸出は、次の如き数字を示し、その急激な發達は想像するに余りがある。

合衆國に於ける航空機の生産及び輸出（單位：台数）

生産總数	輸出台数	輸出台数の國內生産に占める割合（%）
一九三〇	三三五七	二五〇
一九三一	二八〇〇	一四〇
一九三二	一三九六	二二九
一九三三	一三二四	三一六
一九三四	一六一五	三六九
一九三五	一七〇五	二九一
一九三六	二八五二	四三八
一九三五年及び一九三六年の数字は、一月—九月の数字から推算せるもの。		一五・四

では、以上の如き戦用資材の輸出は、何處に向けてなされるか。いひかへれば、世界の戦用資材市場に於ける購買者、世界に於ける戦用資材の輸入國は、何處であるか。

輸出の数字と同様に、輸入の数字をもまた、各國は極めて控へ目に発表してゐるため、正確なことは、こゝでもまた分らない。がしかし、発表された数字によつても、大体真相に近しいものは推測されることができよう。

武器その他の戦争資材は、すべて述べた如く、できうべくんば、自給自足しうることを国防上必要とする。したがつて、戦用資材の輸入は、戦争をはじめたことによつて自給し得ざるほど多量の戦用資材を必要とする場合か、自國に於て同種のものを生産し得ない場合か、または自國の生産力がいまだ發達十分でないため國內に於ける戦用資材の需要をみたし得ない場合か、以上三つの場合の何れかによつて起る。このことは、合衆國の輸出統計が最も明瞭に示すところであつて、この國では、軍需品統制局が設置せられて以來、比較的正確な数字が発表せられるため、注意するに値する。

合衆國に於ける國別戦用資材輸出高

（單位：千弗）

一九三五年十一月より
一九三六年十一月まで

一九三六年十二月

二

産業後進國

支那	七五四八	三八五
アルゼンチン	一九九二	一
メキシコ	七三三	二三四
ブラジル	八〇六	一
シヤム	七八六	一
カナダ	七五四	一
計	一六六一八	六一九

産業發達國

日本	一一七六	一一五
ソ聯邦	一三三〇	一
英國	三四九	三一〇
獨逸	五〇三	一
フランス	一	五〇五

計

三、三五八

九三〇

交戦國

スペイン

二、七七七

以上の統計によると、一九三五年十一月より一九三六年十一月までに軍需品統制局によつて交付せられた許可證中約八割は、戦用資材を国内にて生産し得ざる國家に對するものであつて、残りの二割が産業の高度に發達せる國に對するものであつた。

次に、フランス及びベルギーからの戦用資材の輸出を見て、大体同様の數字が見られる。ただ、これらの國では、その植民地、あるひはそれと政治的に密接な關係を有する國家、たとへばフランスに對するネエツゴスロヴアキヤ、ポーランド、ソ聯邦、ルーマニアなどへの輸出が大であることに、注意を拂ふべきであらう。

フランスに於ける戦用資材の輸出

植民地

一九三六年一月一七月の
の武器彈藥の輸出(%)

五・〇

一九三六年一月一九月の
航空機及び部分品輸出(%)

一〇・四

五

産業發達國	一・二・九	二一・一
産業發達國	五一・五	四一・六
その他諸國	三〇・六	二六・九
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇
そのうち政治的に 密接なる國家	一・九	三五・五
バルギーに於ける 戰用資材の輸出		
仕向地	一九三六年一月—十二月 の武器輸出(%)	
植民地	〇・四	
産業發達國	二四・九	
産業發達國	六七・六	
その他諸國	七・一	
計	一〇〇・一	

これらの数字によつて見れば、戰用資材の輸出は、何といつても後進國へのものが圧倒的であつて、たゞ戦争の勃発が、幾分この傾向を修正するにすぎない。かゝる突発的な事件としては、いふまでもなくたこへばスペインに於ける

内乱の如きかあけられるのである。フランスのスペインに対する武器及び彈藥の輸出は、一九三六年一月から七月に於て、約九百五十万法であつた。前年の同期間に於ける三百万法に比して、実に三倍以上となつてゐる。一九三六年八月以後は、フランスは武器、彈藥の貿易を國別に掲げることと中止したため、正確なことは不明であるが、獨逸軍氣研究所は、八月から十月までの間には、実に二千五百万法、乃至三千万法の輸出が見られたものと推算してゐる。ひは次に、以上の如き世界軍備競争と武器市場獲得戦との渦中であつて、合衆國は如何にその軍備拡充を進めて行つたであらうか。以下この点について、簡単な叙述を試みよう。

三 合衆國の国防充實計畫

その比隣に何らの強國をも有せず、したがつて陸よりの脅威をうけることなき合衆國は、傳統的に、その国防の主力を海軍においてゐた。優勢なる海軍さへ保有してゐたなうは、国防のためには、平時から大陸軍を維持しておく必要はなく、ただ一旦緊急あつた場合に急速に膨張し得る組織をさへ有すればよいと考へられてゐたのである。その結果、陸軍の常備軍は一九二一年以後次第に

減少して、一九三五年には十二万弱といふむしろ不思議なほど僅かな数字を示してゐるのである。たとへば、一九二二年七月二十三日、時の参謀総長パーシング大將がなした次の如き国防方針に関する演説は、陸軍の軍備方針がその伸縮性に要点を有することを、十分に示すのであろう。曰く、――

「米國は、開戦當初には平時常設の正規軍を動員して九個師団とし、これに護國軍十八師団及び編成豫備軍の一部を加へて、まづこれによつて國境と海岸とを防備する。さうしてこの防備の下に、國內に於て着々と大動員を行ひ、各軍の軍事教練を補ひ、その完成するを俟つてのち、遠征軍を編成して、攻撃作戦に転ずると。」

これによつてみれば、合衆國陸軍は、正規軍、護國軍及び編成豫備軍の三つに分れる。正規軍とは常備軍であつて、平時には國內及び屬領守備の主体となり、またその一部は、護國軍、編成豫備軍及び市民の軍事教練を指導し、また戦時には、第一線出動部隊の根幹となるものである。次に護國軍とは、地方に於ける特志者を以て編成せられ、平時は各州に屬して、地方の守備、治安維持に任ずるが、戦時又は事變の際には、議会の承認を経て、合衆國のために使用

せられることになつてゐる。そのうける軍事教練は、年百四十時間以上及び夏季十五日間の野營にすぎないから、十分とはいひ得ないが、精神的素質と兵隊保育とに於て優秀であるといはれてゐる。最後に編成豫備軍は、合衆國戦時兵力中平時志願による將校及び若干の下士官兵を以て編成せられたものであつて、尔余の戦時兵力はすべて紙上の編成にすぎず、戦時には、郷土を中心として將校以下の要員を召集して編成し、教育をするのであるから、軍事教練の点では問題にならぬ。

では次に、以上の如き三種の軍の兵力は、幾何であらうか。――
一 正規軍 歩兵九師團、騎兵三師團、總司令部、航空隊その他の部隊
かり成り、その兵力は国防法によつて最大限を規定せられてゐるが、一九三五年より三七年までに、將校一万四十人、兵十六万五千人を増加するにとに決定して、現に續々志願者を募集中である。

將校	約 一、二、〇、七、三、人	一九三五年七月 現在 在 兵 力	国防法規定の兵力
准士官以下	約 一、二、五、〇、九、八、人		

計

約一三七、一三五人

二九七、七〇〇人

二、護國軍

歩兵十八師團（一部は未完成）、騎兵四師團（基幹部隊のみ現存）より成る。国防法の規定する兵力は四十二万人をこえるが、経費の都合上、一九三六年七月にはやうやく十九万五千人であつて、目下二十一万人に拡張中である。

三、編成豫備軍

約十二万人

さて、以上の如き平時兵力は、新動員計画によると、実に四百五十万の大軍に膨張せしめられるものであつて、第一次動員によつても、約二百方に達するものといはれ、大体次の如き編成となる。

一、正規軍

歩兵九師團、騎兵三師團及び軍團と軍の直屬部隊。

二、護國軍

歩兵十八師團及び騎兵六師團その他若干。

三、編成豫備軍

歩兵二十七師團、騎兵六師團及びその他の特殊部隊九隊。

以上の如くにして、兵力は量的に増大せしめられて来たのであるが、その他に、人員補充問題とともに問題となつたのは、士官の昇進問題である。米國士官の昇進は、従来極めて遅かつたため、士氣沮喪の要因となつてゐた。そこで

新任陸軍長官ターンは、一九三五—六年度より士官昇進の促進を実行した。また資材に於いても、歩兵に於ては、従来の一九〇三年型の銃は新式の *Caliber semi-automatic rifle* に代へられ、野砲兵に於ては、佛國式五ミリ砲は全部新式砲に改められ、沿岸防備隊に於ては、優秀な列車砲が用ひられるに到つた。ことに小型砲の改良は著るしく、着弾距離は大戦當時のものに二倍、になつたといはれてゐる。現在問題の中心となつてゐるものは、軍の移動速力の増加をはかるべき自動車隊の整備であるといふ。

次に、海軍の補充計画にうつらう。すでに述べたやうに、合衆国は海軍に関するかぎり、つねに積極政策をとつて来た。即ちワシントン條約締結以後の平和的な空氣のなかには於てすら、この國は世界第一の海軍を主張し、これによつて対外貿易の拡張と發展とを計らうとする如き積極的なものだつたのである。しかるこの傾向は、一九二八年十一月及び一九三一年六月のロンドン會議を通じて一貫せられ来り、大艦、巨砲主義を待して、ことに一九三四年十二月のわが國のワシントン條約破棄以来この傾向はますます促進せられつつあり。次にまづ、合衆國の既成艦艇の概要を表にして示さう。

るものとして、次の如きものを有する。――

主力艦	航空母艦	A級巡洋艦	B級巡洋艦	駆逐艦	潜水艦	合計
建造中 未起工	建造中 未起工	建造中 未起工	建造中 未起工	建造中 未起工	建造中 未起工	建造中 未起工
1	3	2	7	5	2	3
隻数						
70,000	54,500	20,000	70,000	57,150	16,770	174,900
噸						

(備考) 昭和十一年九月三十日調。

なほ本表に示せる他に、掃海艦にして補助航空母艦として使用中のもの十一隻、給油艦、潜水母艦、敷設艦にして補助航空母艦たるべきもの五隻あり。表中の駆逐艦には、敷設艦一〇隻、一カ一十六百噸をもち、他に、合衆國海軍は、建造中及び未起工ではあるがすでに議会の協賛を経た

主力艦戰艦	旧式戰艦	航空母艦	巡洋艦	駆逐艦	潜水艦	合計
1	1	4	2	1	1	3
隻						
44,300		92,000	28,300	15,180	7,500	111,880
噸						

(軍備制限條約規定の航空母艦に該当するもの)

(備考) 昭和十一年九月三十日調

さて、以上の如き数字の示す合衆国海軍の急激な膨張は、一九三三―三四年度の豫算に於けるルーズヴェルト政府の下に於ける「産業復興法」にもとづく増充計画と、一九三四年五月二十七日の口はゆる「トラメル・ウインソン法」にもとづく計画との二つによつて、可能ならしめられたものであった。即ち前者は、海軍省の豫算三億八百七十万弗のうち四千万弗を以て、八吋砲塔載の一万吨A級巡洋艦一隻、十八百五十噸駆逐艦四隻、合計五隻の新鋭艦を計画したものの以外に、産業復興法にもとづく公共事業費中二億三千八百万弗を以てなされた三十二隻の新鋭艦計画である。計画は三ヶ年にわたる。第一年度四千六百万弗、第二年度一億五百万弗、第三年度八千七百万弗と割り當てられてゐる。海軍省豫算にもとづく五隻をも合せて、三十七隻の軍艦の建造は、そのうち十六隻は海軍工廠に於て、七月一日から着手されることとなり、残余の二十一隻は民間造船所に割り當てられた。入札の結果は、次の諸会社に割り當てられることになつた。

ニウ・ポート・ニウス造船及び乾ドック会社

ベスレヘム造船所

ニウヨーク造船所

エレクトリック・ポート会社

パス・アイヨン・ウオーク会社

フェデラル造船及び乾ドック会社

ユナイテッド乾ドック会社

第二の「トラメル・ウインソン法」にもとづく建艦計画は、一九三九年までにロンドン條約限度まで建艦すべきことを政府に要求した「トラメル・ウインソン法」によるものであつて、それはなるほどある程度までは、軍縮會議を控へてのジエス・ユアであつたかもしれない。しかしそれは、なほ合衆国海軍當局の意気込みを承すに十分であつて、完成の年限が一九三九年より一九四四年に延ばされたため、艦齡超過艦が増加するから、建艦さるべきものの数は、合計百二隻、二十万九千八百五十噸にも及んだ。

それでは、かゝる「トラメル・ウインソン案」は、如何に實現されて行つたかといふに、まづ一九三四年―三五年年度の海軍豫算に、二十四隻、一億四千二

百万ドルが計上せられ、そのうち十一隻は民間会社に、残余十三隻は海軍工廠に割り當てられた。翌一九三五―三六年度には、さらに二十四隻の建艦が計画せられ、政府提出の海軍豫算の増加額一億八千六百八十五万弗のうち、一億四千萬弗は建艦費となつてゐる。審議の結果は、やゝ削減をうけて、一億二千万弗となつたが、それでもなほこれによつて建造される軍艦は、航空母艦一隻、駆逐艦十五隻、潜水艦六隻、その他となつてゐる。

以上の如くにして、昭和十一年一月発表せられたスワンプソン海軍卿の報告によると、現に建造中の艦艇は、實に六十二隻の多きに達してゐるといふ。同年九月に於ける数字は、上表に示せる通りである。

一九三六―三七年度の成立豫算に到つては、建艦の趨勢さらに著しく、海軍豫算は五億三千百六十九万弗に達し、そのうちには新艦艇建造費として、すでに建造中の入十四隻、一億六千八百五十万弗の他に、十八隻へうち十二隻が駆逐艦、六隻が潜水艦のの新規建艦費が含まれてゐる。

第三に、合衆国空軍の現状及び拡充計画を見よう、――

この回は、航空機に關してもまた在界一を誇らんとし、飛行新記録の樹立に

、長距離飛行に、優秀機の製造に、あらゆる注意を拂つて来た結果、とくに航空機工業の奔達には、驚くべきものがある。すでに一九二七年以来実現に努力し来た「第一次航空拡充五ヶ年計画」は、その完成を見たが、さらに一段と飛躍せんがために、「航空調査委員会」が設置せられ、元陸軍長官ベーカーの下に、航空に關する諸問題が徹底的に調査せられた。その結果、陸軍の下に屈してゐた空軍を獨立空軍に改めることは議會によつて否決せられたが、一九三六年には、三ヶ年計画を以て二千三百二十機に拡充せんとする案が成立して、着々とこの第二次計画は進行しつゝある。その他ハワイ、アラスカの他各地に、空軍根據地がつくりられつゝある。

次にその航空兵力を見るならば、人員に於ては、准士官以上が千六百五十人、下士官兵が一万余人（一九三六年六月末現在）となつてゐる。その編成は次の通りである。

一、正規軍

偵察飛行中隊

一八

駆逐飛行中隊

一九

攻撃飛行中隊	九	
爆撃飛行中隊	一八	
航空學校本部中隊	四	
學校中隊	一一	
基地中隊	一四	
本部(司令部)中隊	一四	
飛行機勤務中隊	四	
輸送中隊	四	
氣球中隊	二	
飛行船中隊	二	
材料中隊	二	
計	一二一	その機数約 一四〇〇
二 護國軍		
偵察飛行中隊	一九	その機数約 二五〇
三 總司令部航空隊		

これは「ベーカー委員会」の答申にもとづいて、陸軍

參謀總長の下に屬し、遠距離、重爆を主体とし、一十機を以てこれに充てようとしてゐるらしく、その編成は次の通りである。

第一聯隊

- 爆撃二大隊(爆撃五中隊、遠距離偵察三中隊)
- 攻撃一大隊(攻撃三中隊)

第二聯隊

- 爆撃二大隊(爆撃六中隊、遠距離偵察二中隊、偵察一中隊)
- 駆逐二大隊(駆逐六中隊、攻撃一中隊)

第三聯隊

- 攻撃一大隊(攻撃三中隊)
- 駆逐一大隊(駆逐三中隊)

ところで、航空機に関するかぎり、民間の航空機をも「軍備」として考察しなければならぬことは、周知の事実であらう。ことに合衆國には、他に政府經營の森林巡邏飛行及び國境警備、天災に際して用ひるものがあるから、陸海軍の航空機のみをみただけでは、十分ではないのである。とくに民間に於ける航

空業の發達は、極めて著るしく、合衆國を除く全世界と合せても、なほこの一
國に及ばないこと遠いといはれてゐるほどである。

即ち、一九三五年十月に於ける飛行機台数は約九千二百、操縦士は一万五千
に及び、公認飛行學校も百二十に達し、操縦士中約半数、即ち七千人は、技術
優秀であつて、戦時には直ちに空中戦士に代りうるといふ。業務は郵便飛行及
び旅客輸送を主とするが、それは單に國內のみならず、南米及びマニラ經由香
港に至る如き遠距離輸送も行はれ、極めて盛大といはざるを得ない。

最後に、合衆國に於ける化學戦の準備について、見ておこう。化學戦の中心
が毒瓦斯にあることは、いふまでもないが、毒瓦斯制限に関する國際規約の如
きは、いよいよ戦争になれば、一瞬にして蹂躪せられることは、説明するまで
もなからう。米國陸軍はこの点に鑑みるところ極めて深く、大規模の準備を行
つてゐる。その研究機關及びその運用機關は、次の如く編成せられてゐる。――

評議委員會（官私の専門家より成る諮問機關）
技術委員會（技術審議機關）

本部

陸軍省

化學戦局

エングウッド毒瓦斯工廠（研究及び製造機關）
瓦斯第二聯隊（三中隊、運用及び研究機關）
瓦斯第二大隊（一中隊）
瓦斯大隊（一中隊、ハワイ駐在）
瓦斯中隊ニ（パナマ、フィリッピンに各一）
化學戦學校（教育機關）

なほ、民間に於ける化學工業は、平時に於ては藥品、染料、寫真用藥品、香
料、調味品、人織、食料色素を製造するところに、爆発物及び毒瓦斯などの戦
争用化學品の原料または半製品を生産し、戦時になれば、すべての人員、工場
設備、材料を動員して、化學戦に善處することになつてゐる。さうしてこの民
間化學工業の動員のためには、前述の化學戦局内に一課が設けられてゐる。こ
の課は、米國化學協會の委員中の若干名、専門家の化學技師十五名が顧問とな
り、戦時に必要な化學工業品の利用法を考究するとともに、軍民間の協力を計
つてゐるといふ。かくて合衆國に於ける毒瓦斯及び防毒マスクの利用は、著る
しく奔達し、害蟲駆除、船舶の消毒、坑内労働者の炭酸瓦斯防護、警察、消防

などに應用せられ、十分な効果をあげてゐる。

第一章 合衆國鉄鋼業

一 合衆國製鉄業の世界的地位

われわれは戦争に關して、「血と鉄」(Blood and Iron)といふ言葉を以てゐる。兵士の流す血と、武器とが、戦争を遂行する当りものであるといふのである。さうしてわれわれがこゝに注意すべきは、武器が、他をうぬ「鉄」といふ言葉を以て代表せられてゐること、これである。このことは實に、「鉄」が如何に武器または兵器に於ける重要部分を占めるかを、したがつてまた鉄が如何に戦争遂行に缺くべからざるものであるかを、示して余りあるものであらう。

試みに、いま主要なる武器が何であるかを考へて見よう。武器は、何よりもまづ銃と剣とである。だが、その何れもが、鉄から成ることはいふまでもない。武器はさらに、大砲であり、砲弾である。しかしその両者は、何れも鉄から出来てゐる。武器はさらに軍艦である。だが、この軍艦もまた鋼鉄を以て張りめぐらされてゐる。それは、鉄を以て出来ぬ。最後に、歐洲大戦に到つてはじめて戦場には、人の目を驚かした「近代兵器」をとつて見よう。それは先づ戦車である。しかし、タンクにしる、装甲自動車にしる、その必

と全体が鉄によつて出来てゐることは、疑ひを容れない。次にそれは、化学兵器である。さうしてこれは、毒瓦斯の如く、それ自身は鉄に縁遠い。がしかし、弾丸として使用し、あるいは爆弾として用ゐる以上、これは鉄の厄介になりざるを得ないのである。かくして、もし比較的鉄に縁なきものをあげるならば、それは航空機であらう。それはフェラルミンその他軽金属を以て装はれるのである。だがしかし、これとても、それが兵器として用ゐられるためには、機関銃を以て装置せらるべく、爆弾を搭載しなればならない。また防空兵器が、軍用航空機に対して作りおはならない。さうしてこれらは、何れも鉄を以て出来てゐるのである。

かくして、要するに鉄は、兵器の代名詞としても用ゐられることのできる、最も基本的な兵器工業資材なのである。したがつて、最近に於ける世界の軍拡競争は、当然何よりもまづ鉄鋼業に反映してゐるはずである。そこでわれわれはまづ、世界に於ける鉄鋼業の近状を考察し、そこに於ける合衆国鉄鋼業の地位を明かにすることとしよう。

まづ、世界に於ける主要国の鉄鋼生産高は、次表の通りである。

世界に於ける主要国の鉄鋼生産高(単位、噸)

年	美 国	合 衆 国	フ ラ ン ス	ベルギー	独 逸	ルクセンブルグ
一九二九年(平均)	六三一、六〇〇	三、五四二、八〇〇	八五六、二〇〇	三三五、五〇〇	一、〇九一、五〇〇	二三八、三〇〇
一九三二年	二九七、七五〇	七二四、三〇〇	四五五、〇〇〇	二二八、四〇〇	三二二、五〇〇	一六〇、〇〇〇
一九三三年	三四三、六〇〇	一、一〇一、一〇〇	五一八、八〇〇	二二五、〇〇〇	四三一、九〇〇	一五四、八〇〇
一九三五年	五三五、三〇〇	一、七五〇、七〇〇	四七四、四〇〇	二五一、〇〇〇	一、〇二八、五〇〇	一五三、六〇〇
一九三六年	六四〇、五〇〇	二、五五一、六〇〇	五一一、五〇〇	二六三、一〇〇	一、二五五、二〇〇	一六二、九〇〇
一九三六年						
四月	六二九、八〇〇	二、四〇三、七〇〇	五一五、七〇〇	二六六、八〇〇	一、一九一、七〇〇	一五一、〇〇〇
五月	六六一、〇〇〇	二、六四八、四〇〇	五四四、三〇〇	二六六、七〇〇	一、二〇八、八〇〇	一五八、〇〇〇
六月	六四四、一〇〇	二、五六八、二〇〇	四六二、六〇〇	一七一、五〇〇	一、二二二、〇〇〇	一五〇、八〇〇

一九三七年

七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月
六六五、六〇〇	六三五、八〇〇	六五〇、八〇〇	六七〇、三〇〇	六四三、一〇〇	六七一、四〇〇	六五〇、七〇〇	六〇三、七〇〇	六八〇、三〇〇	六八〇、七〇〇
二、五九四、三〇〇	二、七七一、七〇〇	二、七三〇、三〇〇	二、九九一、九〇〇	二、九四七、四〇〇	三、一五〇、〇〇〇	三、二一一、五〇〇	二、九九九、二〇〇	三、四五九、五〇〇	三、三九一、七〇〇
四九三、一〇〇	四五七、七〇〇	四八四、二〇〇	五四三、三〇〇	五四三、三〇〇	五四九、二〇〇	五七七、七〇〇	五六五、〇〇〇	六三八、七〇〇	六四三、七〇〇
二四七、九〇〇	二八一、一〇〇	二六四、三〇〇	二五三、〇〇〇	二七六、〇〇〇	二九〇、〇〇〇	二八一、八〇〇	二六二、四〇〇	三〇四、五〇〇	三一四、九〇〇
一、二九〇、八〇〇	一、三四〇、五〇〇	一、三三〇、四〇〇	一、三五七、二〇〇	一、二五六、八〇〇	一、二三八、四〇〇	一、二七一、七〇〇	一、一七二、〇〇〇	一、二八三、三〇〇	一、二八五、六〇〇
一五六、三〇〇	一六七、三〇〇	一八〇、八〇〇	一八三、五〇〇	一七五、〇〇〇	一八三、八〇〇	二〇一、四〇〇	一九四、五〇〇	二一六、七〇〇	二一九、二〇〇

四六

いふまでもなくこの表は、すべての国に於て、最近二、三ヶ年は、鉄の生産高が急激に増加しつゝ、あることを示してある。この表には載せられてゐないが、増加の趨勢は、ソウイエート、ロシアに於て最も著しく、日本はこれに次いだ。しかし上表にある主要生産国に於ても、増加の傾向は大であつて、そのなかでも、米、独、英の三大製鉄国に於ける増加の趨勢は、顕著であつた。フランス、ベルギー、ルクセンブルグに於ては、前記三ヶ国に於けるほど顕著ではないが、しかしそれでも、極く最近に到つては、可なり顕著な生産増加を示してゐる。

かくして、世界全体に於ける鉄の生産増加は、一九三二年から一九三六年までの四ヶ年に、実に十二割以上の増加を示し、最好況であつた世界恐慌以前の一九二九年の数字に近づいてゐるのである。

次に世界各国に於ける鋼の生産高を見てみよう。

四七

世界に於ける主要国の鋼生産高(単位:噸)

年	六月	五月	四月	三月	二月	一月	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月
一九二九年(前中絶)				八〇四、六〇〇	四五一、三七〇	七九二、四〇〇	三三八、八〇〇	一三三二、一〇〇	二二一、六〇〇			
一九三二年				四三八、三〇〇	一〇九一、〇〇〇	四五九、七〇〇	二二二、〇〇〇	四七一、〇〇〇	一六〇、〇〇〇			
一九三三年				五八三、六〇〇	一九〇、七〇〇	五三四、六〇〇	二二〇、四五〇	六二二、〇〇〇	一五一、三〇〇			
一九三五年				八二一、六〇〇	二七八、五五〇	五一三、八〇〇	二四八、三〇〇	一三二〇、〇〇〇	一五〇、七〇〇			
一九三六年				九四七、九〇〇	三九〇、九九〇	五四九、八〇〇	二六一、〇〇〇	一五七一、三〇〇	一六二、五〇〇			
一九三六年				九九一、五〇〇	三九四、二三〇	五六二、〇〇〇	二六五、〇〇〇	一四四三、九〇〇	一五〇、〇〇〇			
				九六五、九〇〇	四〇四、六三〇	五九九、四〇〇	二五一、五〇〇	一五四三、七〇〇	一五八、三〇〇			
						四九八、二〇〇	一四九、七〇〇	一六〇、五〇〇	一四九、六〇〇			

年	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月
一九三七年	九七四、一〇〇	八七二、七〇〇	一〇二七、〇〇〇	一〇六〇、五〇〇	一〇〇一、三〇〇	一〇一九、二〇〇	九九八、九〇〇	九九五、九〇〇	一一〇、九五〇	一〇八、四〇〇
	三、九二二、七〇〇	四、一九五、一〇〇	四、一六一、一〇〇	四、五四五、〇〇一	四、三三七、四〇〇	四、四三一、六〇〇	四、七三六、七〇〇	四、四二四、七〇〇	五、二一六、七〇〇	五、〇七一、九〇〇
	五三二、五〇〇	四五二、七〇〇	五三六、四〇〇	六一三、二〇〇	五六九、九〇〇	五八三、六〇〇	五九三、五〇〇	六一四、一〇〇	六六八、三〇〇	六七三、二〇〇
	二四六、六〇〇	二六七、七〇〇	二七一、〇〇〇	二九二、〇〇〇	二七八、一〇〇	二九一、一〇〇	二八一、一〇〇	二六四、二〇〇	三〇四、三〇〇	三二二、二〇〇
	一、六九三、九〇〇	一、六九七、七〇〇	一、六九五、四〇〇	一、六七八、〇〇〇	一、四八三、一〇〇	一、四四六、五〇〇	一、五〇九、七〇〇	一、四九五、六〇〇	一、五五六、七〇〇	一、六一八、六〇〇
	一五九、〇〇〇	一六一、八〇〇	一八一、六〇〇	一八五、四〇〇	一七三、七〇〇	一八二、九〇〇	二〇一、四〇〇	一九九、九〇〇	二二二、四〇〇	二二六、二〇〇

(備考) 鑄物を含まず。 *Iron and Steel Trades Review, June, 1937* による。

これによつて見れば、世界に於ける鋼の生産は、鉄の生産よりもさらに急激な増加の趨勢を示し、一九三二年から一九三六年までの四ヶ年間に、実に十割の増加となつた。かくして鋼鉄に於ては、世界恐慌以前の最好況期たる一九二九年の数字は、つひに突破されてしまつたといふ有様である。さうしてまたこゝでも、英、米、独の三ヶ国に於ける増加振りが、とくに著ろしく、ルクセムブルグ、フランス、ベルギーに於ては、その傾向は緩やかである。この三國に於ては、一九三七年のはじめになつても、まだ一九二九年の水準にまで、到達されてはゐないのがある。

次にわれわれは、これら主要國に於ける貿易の状態を見よう。それは次の表の示すところである。

主要國に於ける鉄鋼の輸出入(單位=噸)

	英		合衆國		フランス		独逸		ベルギー及ルクセンブルグ	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
一九二九年月平均	二三四,七〇〇	三六五,〇〇〇	五四〇,〇〇〇	二〇六,七〇〇	二〇,五〇〇	三四四,三〇〇	一一九,七〇〇	四五七,三〇〇	七九,八〇〇	五八一,七〇〇
一九三二年	一三二,七〇〇	一五七,四〇〇	三〇,〇〇〇	三〇,七〇〇	一八,五六〇	一九六,八〇〇	五六,三〇〇	一七五,一〇〇	二三八,〇〇〇	二七四,二〇〇
一九三四年	一一三,九〇〇	一八七,八〇〇	二二,七〇〇	八三,一〇〇	一五,一〇〇	二五〇,四〇〇	一一四,四〇〇	一九六,〇〇〇	二四,八〇〇	二七五,三〇〇
一九三五年	九六,〇〇〇	一九七,七〇〇	三三,七〇〇	八〇,〇〇〇	一二,九五〇	一五二,一〇〇	五二,六〇〇	二四九,五〇〇	二三八,〇〇〇	二六四,〇〇〇
一九三六年	一二三,六〇〇	一八三,八〇〇	四三,七〇〇	一〇一,八〇〇	一三,二〇〇	一二九,五〇〇	四四,四〇〇	二九七,六〇〇	三二,七〇〇	二六一,五〇〇
一九三七年	一三〇,三〇〇	一六三,四〇〇	四九,七〇〇	九六,九〇〇	一一,一〇〇	一三六,一〇〇	三四,五〇〇	二六二,六〇〇	三一,五〇〇	二八三,七〇〇
四月	一二〇,八〇〇	一七五,五〇〇	四〇,七〇〇	一〇五,一〇〇	一三,七〇〇	一二九,二〇〇	三九,八〇〇	二六五,四〇〇	三二,一〇〇	二一九,三〇〇
五月	一一七,五〇〇	二〇四,一〇〇	四三,七〇〇	九七,五〇〇	一二,七五〇	一三九,九〇〇	三七,七〇〇	二八五,〇〇〇	二八,四〇〇	二五三,六〇〇

三月	二月	一月	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月
九四、三〇〇	八二、九〇〇	八三、一〇〇	九四、八〇〇	九〇、七〇〇	一〇一、〇〇〇	一六五、三〇〇	一四一、八〇〇	一七〇、三〇〇	一一〇、六〇〇
二五、一六〇	二〇、〇五〇	二一、五〇〇	二〇、四八〇	一九、五三〇	一九、四四〇	一八、三〇〇	一六、四〇〇	二一、六一〇	一七、三五〇
四九、九〇〇	三九、二〇〇	四〇、六〇〇	三八、五〇〇	四九、五〇〇	四六、〇〇〇	五二、一〇〇	四八、二〇〇	三八、四〇〇	四〇、三〇〇
二〇、八三〇	一五、九七〇	一五、八七〇	一五、五三〇	一五、七三〇	一五、六五〇	七八、四〇〇	九五、七〇〇	九八、九〇〇	一〇、五八〇
一五、三〇〇	一六、七〇〇	一七、〇〇〇	一七、四〇〇	一五、三〇〇	一三、二〇〇	一三、四〇〇	一四、二〇〇	一三、五〇〇	一三、四〇〇
一四、二五〇	一三、七〇〇	一三、八九〇	一四、三四〇	一五、六八〇	一三、五七〇	一〇、八〇〇	一二、三〇〇	一三、四二〇	八、八七〇
三六、九〇〇	四二、一〇〇	三六、〇〇〇	三七、四〇〇	四六、九〇〇	四三、六〇〇	四一、〇〇〇	三八、一〇〇	四〇、九〇〇	四八、六〇〇
三二、一六〇	二八、四四〇	三〇、四四〇	二九、四八〇	二九、四八〇	三一、三九〇	二九、四六〇	二九、六九〇	三二、四八〇	二九、八〇〇
三四、二〇〇	三五、八〇〇	四〇、〇〇〇	三七、五〇〇	三九、九〇〇	三四、〇〇〇	四一、七〇〇	三二、三〇〇	三八、〇〇〇	二二、五〇〇
三四、四三〇	三四、九八〇	三七、二八〇	二九、七二〇	二六、五八〇	二七、〇八〇	二六、七七〇	二八、五〇〇	三一、九一〇	一五、三六〇

一九三七年

これによつて見れば、世界に於ける鉄鋼の貿易は、甚だしく不振であるといはざるを得ない。それはもちろん世界恐慌の甚だしかつた一九三二年当時と比較すれば、可成りの回復を示してゐる。だが、恐慌前の一九二九年と比較すれば、あまりにも著しい減退振りであるといはざるを得ないのである。

いふまでもなく、以上の如くにして鉄鋼業は、その生産に於て激増しなから、貿易に於てその傾向が緩やかであるのは、世界恐慌後に於ける世界各国の國家主義的、アウタルキ一の傾向によつて招來せられたものである。ことにこの傾向は、鉄鋼業の如き軍需工業に於て、強くあらはれるにちがひない。けれど、国防といふことをは、何よりもまず他國への依存を拒否するものだからである。各國は、つとめて鉄鋼の自給自足を、その方針とした。さうして軍需の充実に努力した。こゝに貿易減退の根本的理由が見られるわけである。

さてしかうば、世界の鉄鋼業に於ける合衆國の地位は、どうであるか。合衆國がその鉄鋼の生産高に於て、その鋼の生産高に於て、如何に圧倒的な地位を有するかは、明かでありう。しかしながら次にこれを比較的に見るにこれによつて、一層明瞭ならしめようと考へる。

まづ、鉄鋼の生産総額中に占める主要生産国生産額の占める割合は、
Iron Age の調査に依れば、およそ次の表の示す通りである。――

鉄鋼世界生産総額中に占める主要鉄鋼生産国の地位(%)

年	合衆国	ドイツ	英 国	フランス	ロシア	その他
一九一三年	三九・〇二	二二・四五	一三・九三	六・四六	五・二三	一三・九一
一九二七年	四二・七二	一五・一五	八・五二	一〇・六六	四・五三	一八・四二
一九二八年	四三・〇三	一三・一〇	七・四五	一一・〇八	四・八六	二〇・四八
一九二九年	四三・七六	一三・五四	七・七九	一〇・四七	四・三七	二〇・〇七
一九三〇年	四〇・二三	一一・一二	七・八七	一二・五四	六・二七	二〇・五七
一九三一年	三四・三一	一一・一一	七・〇二	一五・〇二	八・九二	二三・六二
一九三二年	二二・三七	九・八六	九・一〇	一三・八八	一五・四七	二九・三二

一九三三年	二七・三六	一〇・六三	八・四八	一二・七六	一四・三九	二六・三八
一九三四年	二六・一一	一三・九二	九・六六	九・七九	一六・七九	二三・八〇
一九三五年	二九・一二	一七・二七	九・〇三	七・九九	一七・四一	一九・一八
一九三六年	三四・二六	一七・〇七	八・五九	六・七八	一五・六二	一七・六八

右の表は、何よりもまづ合衆国が、鉄鋼の生産に於てつねに首位を占め、他をばり引離してあることを示してあるのである。しかしそれでもなほ、その比率は、一九二七年、一九二八年、一九二九年などのいはゆる「永遠の繁栄」(eternal prosperity)が唱へられてきた時代に於ては、四〇%以上であつたにか、ばらず、世界恐慌に入つてからの数年間は、一九三二年に於ける二二・四%から一九三五年の二九・一%と、三〇%にみたないことに、注意することが必要である。これによつて見れば、合衆国に於ける鉄鋼生産は、もちろん断然世界第一位にあるのであるが、それでもなほ世界恐慌以後は、可なりその重さ

を低下してゐるのである。

次に、同じく合衆国の世界に於ける地位を、鋼の生産高について、見てみよう。それは次表の示す通りである。

世界に於ける鋼生産総額中に占める主要鋼生産国の地位(%)

年	合衆国	ドイツ	英 国	フランス	ロシア	その他
一九一三年	四〇・八	二四・三	一〇・〇	六・〇	五・七	一三・二
一九二七年	四四・八	一六・一	九・一	八・二	三・五	一八・三
一九二八年	四七・八	一三・三	七・九	八・七	三・九	一八・四
一九二九年	四七・〇	一三・六	八・二	八・一	四・二	一八・九
一九三〇年	四三・五	一二・二	七・九	一〇・〇	六・二	二〇・二
一九三一年	三七・八	一一・九	七・六	一一・三	八・一	二三・三

年	合衆国	ドイツ	英 国	フランス	ロシア	その他
一九三二年	三六・三	一一・四	一〇・六	一一・一	一一・七	二七・九
一九三三年	三四・九	一一・三	一〇・六	九・七	一〇・一	二三・四
一九三四年	三二・七	一四・七	一一・一	七・六	一一・八	二二・一
一九三五年	三五・二五	一七・〇五	一〇・三九	六・三七	一二・八〇	一八・一四
一九三六年	三九・四七	一五・六一	九・四六	五・三三	一二・九四	一七・一九

いふまでもなくこの表は、鋼の生産に於ても合衆国が、圧倒的首位にあることを示してゐる。合衆国の鋼生産高は、如何なる時に於ても、第二位にあるドイツに於けるそれを、二倍以上も抜いてゐるのである。だがしかし、こゝでもまた、その地位は、世界恐慌前の四五%——四八%といふ、殆んど世界に於ける総生産額の半ばを占める圧倒的なものから、一九三二年の二七%、一九三三年の三五%、一九三四年の三三%、一九三五年の三五%へと、顕著に低下して

ある有様である。即ち、合衆国の鋼生産高は、大体に於て、世界恐慌前に於ては世界總生産高の四五%以上であつたのであるが、世界恐慌行は三〇%を越え、こゝの程度のものと存つたといふことが出来る。

そこで問題は、以上の如くにして合衆国に於ける鋼鉄の生産は、その相対的地位をや、低下したのであるが、そのことの理由如何といふことであらう。いふまでもなくその理由は、すでに一言したやうに、大戦後世界各国がアウタムルキー政策をとるやうになつたこと、とくに鉄鋼業の如き基礎的な、しかも国防上必要な産業を、外国への依存性から救はうとしたこと、これであらう。かくして、合衆国に於ける鉄鋼生産の相対的地位の凋落が、世界的なアウタムルキーの傾向に求められるとするならば、合衆国鉄鋼業は、もはや少くとも大戦後の繁栄期に於ける如き地位を、回復することは困難であるといはなければならぬ。事実には、かつては合衆国から多量の鉄鋼を輸入してゐた国が、自給しはじめてゐる。いな、存かには、単に自給しうるに到つたのみならず、輸出しうる地位に變つたものすら存してゐる。たとへばわが日本の如き、少くとも鋼の生産に於ては、外国から独立することができた。またソガイエート、ロシア

の如きは、従来多量の鉄鋼を合衆国から輸入しつゝ、あり、またこゝ、數ヶ年にわたつて、合衆国から製鋼機、圧延機を輸入してゐたのであるが、その結果この国は、すでに世界的な製鉄国としての設備を具へるに到つて、現在では世界第三位の製鉄国にすらなるに到つたのである。

かくして、合衆国の鉄鋼の輸出は、最も著ろしい打撃をうけざるを得なかつた。このことは、すでに前に掲げた「主要国に於ける鉄鋼の輸出入」なる表の明かに示すところであつて、一九二九年月平均に於ける輸出が、二十万噸をこえてゐるに對し、一九三六年月平均は、やうやく十萬噸をこえるにすぎず、いまだその半ばにも達しないのである。それは、一九三六年の半頃以後に於ける異常な軍拡競争に刺激されて、やうやく騰勢著ろしく、一九三七年に到り、一九二九年の状態の半ばをこえ得たといふ有様である。

そこで、合衆国の鉄鋼業は、最近の異常なる世界軍拡競争をまつて、はじめに現在の如き好況を示してゐるものである。まことにそれは、他の多くの産業と同様に、軍拡競争の影響をなしには、現在の状態であることはできないといつてよい。

二 合衆国の鉄鋼業

一 鉄鋼資源

すべての鉄業がさうであるやうに、鉄鋼業もまた究極に於ては、その資源、したがつてこゝでは鉄鋼資源の制約するところである。かくて、われわれは、まづ合衆国に於ける鉄鋼資源について、考察することとしよう。

まづ合衆国は、世界に於ける最大の鉄鋼資源を有し、産出量に於ても、一九三三年には約一、七五五万英トン、一九三四年には二、四八九万トンとなつてゐて、その増加は極めて著るしい。これを産出地方及び産出鉄種別に見ると、次表の通りである。

合衆国地方別及び鉄種別鉄鋼産出額（一九三三年）

	赤鉄鉱	褐鉄鉱	磁鉄鉱	皮酸鉄鉱	合 計
レイクスベリオル	一四、六一〇、〇三六	—	—	—	一四、六一〇、〇三六
バーミンガム	一、九二五、〇九〇	一、一八、五六七	—	—	二、〇四三、六五七

イチャタヌーガ	アチロントック	ニュージャージー及びニューヨーク	その他	合 計
三八六	—	—	三八四、一六四	一六、九二〇、六八二
二〇、九六四	—	—	九五七、六六六	二二、五五三、一八八
—	五八、七一八	七三、一四四	二六四、八五八	五九六、七二〇
—	—	—	四九九	四九九
二一、三三〇	五八、七一八	七三、一四四	七四五、二八七	一七、五五三、一八八

これによつて見れば、鉄鋼資源地として最も重要なものは、スベリオル湖を中心とする地方の赤鉄鉱床と、バーミンガム地方の赤鉄鉱及び褐鉄鉱床である。とくにスベリオル湖沿岸の鉄鋼地帯は、*Iron Range* ともいふは、ミネソタ、ウイスコンシン及びミシガンの三州にあつて、極めて豊富に産出する。まづミネソタ州に於ては、年産十万吨以上の鉱山が五十八あり、なかでもハートリ、バート鉱山は、実に二百十八万吨の年産額を有して、全米

第一位にあり、セラース鉱山は百八万トンであつて第二位にある。鉄石は赤鉄鉱、品位は五二%、埋蔵量は全部で十二億九千万トンといはれてゐる。次にミシガン州に於ては、年産十万吨以上の鉱山は三十七を数へ、カンブリア・リリー鉱山がその最大のものである。年産二十六万四千トンである。埋蔵量は極めて多く、一億六千万トンと推定せられてゐる。パーミングム地方に於ける鉱山は、レッド・マウンテンを代表的なものとす。年産九十四万トン、全米第三位にある。品位はあまりよくなく、三六%である。次に、ワイオミング州には品位五五%の赤鉄鉱床があり、サンライズ鉱山を代表的なものとして、約二十九万トンを年産してゐる。ウイスコンシン州では、モントリオール及びカリの二鉱山に於ける赤鉄鉱を、その代表的なものとする。以上、合衆国に於ける大部分の鉱山は、赤鉄鉱であるが、ペンシルヴァニア州には磁鉄鉱の産出があつて、コンウォール鉱山を主とし、品位四〇%、年産二十六万三千トンである。

三、鉄鋼業の発達地

合衆国の鉄鋼業は、以上の如き資源に制約されることによつて、ピッツバーグ、シカゴ、ヤングスタウン、パーミングムの諸地方に、集中的に発達して来た。とくにこれらうちピッツバーグ地方は、最も重要な鉄鋼業地であつて、その年産能力は鉄鉄千六百六十五万トン、鋼塊千四百九十二万トン、熟向延製鋼千二百四十二万五千トンに達する。次にシカゴ地方は、スペリオル湖沿岸にあり、したがつて大資源に最も接近し、しかも中西部の鉄鋼市場に近いため、発展の速度いちぢるしく、過去二十年の間に、ピッツバーグに次ぐ中心地となつて来た。年産能力は、鉄鉄九百七十九万トン、鋼塊千四百三十万トン、鋼千六十八万トンに及ぶ。ピッツバーグ、シカゴに次いで、第三の中心地をなすものは、ヤングスタウン地方であつて、その年産能力は、鉄鉄六百六十八万トン、鋼塊七百八十三万九千トン、鋼材五百六十九万二千トンである。第四の中心地はパーミンカムであつて、これはこの地方に産する鉄鉱と石炭とを利用することによつて、以上の三地方に次ぐ中心地となつたものである。その年産能力は、鉄鉄二百九十五万トン、鋼塊百八十一万トン、鋼製品百四十万トンといはれてゐる。

さて、以上の如き鉄鋼業の中心地は、容易にその地位を變化することがな

い。たとへば今日では、ピッツバーク及びマンガスタウンは、比較的^さ不経済な、しかも消費市場から遠距離の地に所在するにもか、はらず、存はるれば、第一位及び第三位をゆつうとはしないのみならず、年々そこに投資せられる金額は、実に二億五千万ドルにもつぼるといはれてゐる。もちろんピッツバーク及びマンガスタウンが、今日を以て最も重要な鉄鋼業地であるのは、一つには、ピッツバークの南方、ペンシルバニア州に、石炭が豊富に産出されるからである。しかしながら、それにもまして基本的に考へられる理由は、鉄鋼業が極めて大資本を必要とする事業であること、これである。すでに大なる資本を投じて、工場を建設すると、これをすすめて、工場を他に移すといふことは、極めて大きな犠牲を必要とし、従来の工場の改善、拡張をつゞけてゆく方が、はるかに利益をりである。

たとへば、最近デトロイト市を中心に、自動車工業が盛んとなつて来て、フォード及びナショナル会社の大工場などが設けられるに到つた。さうして自動車工業は、鉄鋼生産高の二五%を消費する。しかるにこの地には、鉄鋼業の工場が設立せられないうである。さうしていふまでもなくその理由は、

コー、エス、スチールが、すでに有するピッツバーク及びマンガスタウンの旧工場のみを、改善拡張して、すでに幾億ドルの価値ある塔鉦炉、散炭炉、平炉を休ませてまでも、デトロイトに新工場を設置することを不利とするかに他ならない。

三、鉄鋼業の生産状態

さて、しかれば次に、以上の如き地理的分布に於て存する合衆国の鉄鋼業は、その生産に於て、如何なる状態にあるであらうか。さうして鉄鋼の生産状況をみてみよう。

(イ) 鉄鋼の生産状況

合衆国に於ける鉄鋼生産の発達は、極めて早く、すでに一八九九年に千三百三十三万トンを生産してゐた。しかもその後、時折の恐慌に阻まれた他は、順調に発達をつゞけ、一九二七年には二千五百万トン、ストーンにたり、一九一三年には三千万トン、一九一六年には三千九百万トンに激増した。その後、大戦の終るとともに、反動が来て、一九二一年には千六百万トンに下つたが、直ちに回復して、一

九二四年には四千万トンを超破し、一九二九年にはついに四千万トンに達した。この年の秋にはじまった世界恐慌は、鉄鋼業界に最も激しい打撃を与へ、一九三一年には千八百万トン、一九三二年に到つては、実に入百万トンといふ驚くべき低位を示すに到つた。だがその後、ルーズベルトの産業復興政策の影響をうけて、次第に回復に向ひ、一九三四年には千六百万トン、翌三五年には二千万トンとなり、ついに昨年、一九三六年には増加は、実に四五%の高率であり、その三千万トンなる額は、一九二九年に於ける四十二百万トンとは、いまだ可なり隔たりを有するが、一九三〇年より三千万トンとは、殆んど大差なしといふ得々である。いまこれを、次に数字を以て示しておかう。

合衆国に於ける鉄鋼の生産高（単位：千トン）

年	生産高
一八九九年	一三、三三六
一九〇〇年	一三、四〇五
一九〇一年	一五、四九五
一九〇二年	一七、三七五
一九〇三年	一七、四三二
一九〇四年	一六、一八七
一九〇五年	二二、五九二
一九〇六年	二四、八一八
一九〇七年	二五、三一五
一九〇八年	一五、六四二

一九二〇年	一九二一年	一九二二年	一九二三年	一九二四年	一九二五年	一九二六年	一九二七年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年
三六、四一四	一六、五四四	二六、八八〇	四〇、〇五九	三一、一〇八	三六、四〇三	三九、〇〇〇	三六、三三二	三七、八三八	四二、二七〇	三一、四四一

一九一九年	一九一八年	一九一七年	一九一六年	一九一五年	一九一四年	一九一三年	一九一二年	一九一一年	一九一〇年	一九〇九年
三〇、五八三	三八、五〇六	三八、一八六	三九、〇三九	二九、六六三	二三、〇五〇	三〇、七二五	二九、三八三	二三、三一三	二六、八五六	二五、四一四

一九三一年	一八、二六三
一九三二年	八、六七四
一九三三年	一三、二二二
一九三四年	一五、二七八
一九三五年	二一、〇四〇
一九三六年	三〇、六五三

ところが、かくの如く最近に於て鉄鉄生産の回復がとくに著ろしいこと
 とは、一九三六年を月別にして、その生産高を見れば、さらに明かとな
 る。いま、一九三六年の月別生産高及び月平均に於ける運転塔炉数を示す
 所は、次表の通りとなる。

合衆國に於ける最近の鉄鉄生産状態（単位リキトン）

年	月	鉄鉄生産高	運転塔炉数
一九三五年	十一月	二〇、六六	一、二二
	十二月	二一、一五	一、二〇
一九三六年	一月	二〇、二九	一、一八
	二月	一八、三九	一、二〇
	三月	二〇、四六	一、二六
	四月	二四、〇九	一、四三
	五月	二六、六〇	一、四五
	六月	二五、九七	一、四四
	七月	二五、九六	一、四六
	八月	二七、一一	一、四八
	九月	二七、二八	一、五四
	十月	二九、九二	一、六一
	十一月	二九、五〇	一、六五
	十二月	三〇、九五	一、七一

かくして、いま一九三六年十二月まで見て見らざれば、この年月に於ける連転熔鉱炉数は百七十一であつて、一九二九年末に於ける百五十六台を、つひにこえろに到つてありほどの盛況である。

(四) 鋼の生産状況

鉄鋼生産の発達が、大体以上の如くであつたとき、鋼の生産もまた、大体同様の経過をとつて発展して来た。即ち、合衆國に於ける鋼塊の生産は、すでに一八九九年に於て、一千万トンを超えておたつてあるが、しかもその後、時折の恐慌による反動の他は、つねに順調に発展をつづけ、一九〇七年には二千二百六十万トンの生産高を示し、大戦前の一九一三年には三千万トンをこえろに到つたりみならず、大戦中の一九一六年には、実に四千万トンといふ巨大な数字を示したつてある。しかしながらそれは、大戦後反動をうけて、一九二一年には千九百万トンと激減した。しかしその回復は、極めて急速であつて、一九二三年には早くも四千三百万トンとなり、その後も大体に於て増加して行つて、一九二

九年には五千四百万トンといふ未曾有の数字を示すに到つた。ところが、この年の九月にはじまる世界恐慌は、鋼の生産にも甚だしい打撃を与へて、一九三二年には、実に千三百万トンといふ驚くべき低減振りを示したのである。しかし、こゝでもまたルースウェルトの産業復興計画の進行とともに、次第に回復して、一九三四年には二千六百万トン、一九三五年には三千三百万トンとなり、一九三六年には、さらに世界に於ける軍拡競争の影響下に、四千七百万トンと、実に一九二九年に次ぐ数字を示すに到つたのである。いまこれら、次の表によつて示さう。

合衆國に於ける鋼生産の発展(單位、千トン)

年	生産高
一八九九年	一〇,四五九
一九〇〇年	九,九九五

一九一五年	一九一六年	一九一七年	一九一八年	一九一九年	一九二〇年	一九二一年	一九二二年	一九二三年	一九二四年	一九二五年	一九二六年	一九二七年	一九二八年
三一,二八四	四一,四〇二	四三,六一九	四三,六五一	三三,六九五	四〇,八八一	一九,二二四	三四,五八六	四三,四八六	三六,八一	四四,一四一	四六,九三六	四三,七七七	五〇,三二五

一九〇一年	一九〇二年	一九〇三年	一九〇四年	一九〇五年	一九〇六年	一九〇七年	一九〇八年	一九〇九年	一九一〇年	一九一一年	一九一二年	一九一三年	一九一四年
一三,一五六	一四,五五六	一四,一〇五	一三,五三〇	一九,四六三	二二,六二四	二二,五五九	一三,六七七	二二,二九九	二五,一五四	二二,〇二九	三〇,二八五	三〇,二八〇	二二,八二〇

一九二九年	五四、三一
一九三〇年	三九、二八
一九三一年	二五、一九
一九三二年	一三、三三
一九三三年	二二、五九
一九三四年	二五、五九
一九三五年	三三、四一
一九三六年	四六、八一

かくして、合衆国に於ける鋼の生産は、最近に於ては、その回復著しく、一九三六年の一年間に四〇%の増加を示してゐる。この年の生産高四千七百万トンは、實に一九二九年以来の記録的数字をのびである。しかもまた、こゝでも、一九三六年の月別数字を示すならば、最近に於ける鋼生産の回復が如何に急速であるかを知らることが出来る。次に、合

衆国に於ける一九三六年の月別鋼生産高と、製鋼作業率とを示さう。
合衆国に於ける鋼生産状況（単位：千トン）

年 月	鋼 生 産 高	製 鋼 作 業 率
一九三五年十一月	三、一五〇	五三
十二月	三、〇七三	五四
一九三六年一月	三、〇四六	四九
二月	三、九六四	五一
三月	三、三四三	五五
四月	三、九四二	六六
五月	四、〇四六	七〇
六月	三、九八五	六九
七月	三、九二三	七〇
八月	四、一九五	七二
九月	四、一六一	七二

十月	四、五四五	七五
十一月	四、三三七	×四
十二月	四、三二二	×七

即ちこの表によれば、一九三六年の十月以降は、生産高四百五十万トン——四百三十万トンとなり、またその作業率は七四——七七%となつてゐるのであつて、これは、一九二九年に於ける月額生産高の四百五十万トン、年末作業率八九%と比較するならば、生産高に於ては相匹敵し、作業率の如きも、まさにこれに次ぐ記録を示してゐるのである。作業率の如き、一九三二年に於ける二〇%と比較するならば、全く驚くべき発展振りといはねばならない。

さて、かくの如き鉄鋼業生産高の最近に於ける急激な増大は、いふまでもなく一つには、ルーズヴェルトの下に行はれた産業復興政策の結果による一般的な景気の回復によつてもたらされたところである。たとへ

ば、合衆国に於ける鉄鋼生産高の二割以上は、実に自動車工業の消費するところであるが、この自動車工業が、最近著るしく好況に向つて来た。即ち、一九三六年に於ける乗用車及び貨物自動車の生産台数は、約四百五十九万五千台と推定せられ、一九三五年に對し六十五万台の増加、数的には一九二九年に次ぐ。かくの如き自動車の繁栄が、鉄鋼業に強く影響するわけである。

その他、鉄道業からの需要も顕著に増大して、昨一九三六年度に於ける鉄道業からのレールの需要は、百五十万トンと計算せられ、一九二九年及び一九三〇年に次ぐ巨額のものである。また貨車の購入数は、六万台に及び、それは一九三五年の三倍である。その他、客車の注文は一九三五年に比して、一九三六年は四倍となり、汽肉車の新造に到つては、一九三五年度の約五倍に上り、四百台以上になつてゐる有様である。それが鉄鋼業への強き刺激となることは、いふまでもあるまい。

以上の他、たとへば建築業は、数年間になき好景気を招来し、一九三六年に於ては二十七億ドルの契約高となり、前年よりも七億ドル以上の

増加となつてゐる。また、農業に於ても景気は回復し、その結果、農業用機械、器具などの需要が増したため、さらにまた、造船業もまた、政府の保護政策の下に好景気を招来し、タンカーの建造などが盛んに行はれた。かくしてこれらすべての好景気が、何れも鉄鋼業への好景気となつてゐる。合衆国に於ける鉄鋼業は、かくの如き景気の一般的回復によつて、急激に回復して行つたのであつた。

だがしかし、鉄鋼業の繁栄は、單に景気の一般的回復につれて、生じたものではない。それは、さらにその他に、最近に於ける世界情勢の不安にもとづく世界的な軍拡競争によつてもまた、由來するのである。合衆国の国防費が如何に最近激増したかについては、すでにわれわれの考察したところであるから、こゝには述べないが、要するにこれら多くの原因が重なり合つて、鉄鋼に対する著るしき需要増加をもたうしたのであつて、それの増加が如何に激しいかは、周知の如く、エー・エス・スチール会社の製品引渡高にあつてゐるところであるから、次にこれを数字によつて示す存りば、それはおよそ次の表の如く、同じ一九三六年のうちに於ても、終りに近づくとしたがつて、極めて顕著な増加振りを示してゐるのである。

エー・エス・スチール会社製品引渡高（單位：トン）

一九三五年十一月	六八一・八二〇
十二月	六六一・五一五
一九三六年一月	七二一・四一四
二月	六七六・三一五
三月	七八三・五五二
四月	九七九・九〇八
五月	七八四・九七
六月	八八六・六五
七月	九五〇・八五一
八月	九二三・七〇三
九月	九六一・八〇三

十月	一、〇〇七、四一七
十一月	八八二、六四三
十二月	一、〇六七、〇〇〇

このやうにして、軍備拡充と産業復興法にもとづくインフレ景気は、最近に到つてもそのまゝ、鉄鋼業を繁栄にみちびき、最近の *American Iron and Steel Institute* の調査によれば、一九三七年の上半期に於ける鉄鋼の生産高は、二千二十九万五千八百八十トンとなり、一九三六年上半期に於ける千三百九十七万二千六百六十六トン、及び同下半期に於ける千七百五十五万三千四百八十八トンに比較すれば、實にあどろくべき躍進となつてあるのである。そのうち、三百五十九万八千七百六十トンは直ちに賣却せられ、千六百六十九万六千三百四十八トンは、さうに加工せられた。これらの数字は、鉄鋼業界が如何に繁栄状態にあるかを示して余りあるものであらう。

(い) 鋼材の生産状況

合衆國に於ける鋼の生産は、以上の如き状態にあるのであつた。しかるは次に、かくの如き鋼(鋼塊)を以てなされる鋼材の生産は、如何なる状態にあるであらうか。一九二九年、即ち世界恐慌前に於ける繁栄の頂上にあつた年には、五千四百万トンの鋼塊のうち、四千六十万トンが鋼材となつた。その後、世界恐慌の勃発とともに、需要の激減がうしてこの数字は、三分の一、四分の一にまでも低下したのであつた。

しかしながら、この鋼材をさうに重鋼材と軽鋼材とに分けて考へるならば、恐慌の影響は重鋼材に重く、軽鋼材に軽い。けだし、重鋼材は主として鉄道、造船、建築、機械など、生産材の生産に用ゐられるため、恐慌の影響が強く働らき、軽鋼材の方は、主として消費財、生活必需品と密接な関係をもつて、需要の減退することが少いため、恐慌の影響をうけることも弱く、またそれからの回復も早いのである。

いま次に、鋼材生産が如何なる比例に於てなされてゐるか、その内訳を見るならば、それは大体下表の通りである。一九三六年度の数字は、いま

だ入手するを得ないが、大体一九三五年までの数字によつて、その内訳と、
 その変化の傾向とを知ることはできると考へる。

鋼材生産の品種別内容（単位：十トン）

	一九二一年平均		一九二九年		一九三〇年		一九三二年		一九三五年	
	生産高	比率	生産高	比率	生産高	比率	生産高	比率	生産高	比率
レール	三、七〇三	八・九	三、七〇二	六・七	一、八七三	六・四	四、〇三	三・九	七、〇〇	二・九
鋼板	三、七三五	一・二	五、〇一八	一・二	三、六六二	一・二	八、三〇	八・〇	一、七〇〇	六・九
鋳鉄用の鋼板	一、五一五	五・〇	一、六九九	四・二	一、六九二	五・八	一、〇〇〇	九・七	二、一〇〇	八・六
その他の薄板	五、九〇二	一・八	五、七二六	一・四	一、三二一	一・八	一、六二二	一・五	五、二〇〇	二・二
ストリップ	二、四四	〇・八	二、五〇三	六・二	一、九四一	六・七	一、一八五	一・四	三、四〇〇	一・三
ワイヤロッド	二、七六三	九・一	二、一三四	七・七	二、三〇七	八・〇	一、一八六	一・四	二、四〇〇	九・八
シエイス	三、三八五	一・一	四、七七八	一・一	五、五一一	一・二	九、三七	九・〇	一、六〇〇	六・五
棒鋼（冷間）	四、六八四	一・五	六、三〇六	一・五	四、〇四五	一・三	一、二八五	一・二	四、〇七五	一・六
棒鋼（熱間）	七、〇九	二・三	九、五二	二・三	八、五〇	二・九	三、八五	三・七	五、〇〇	二・〇
鋼管、チエーブ	三、一五八	一〇・三	四、七九八	一・一	三、八一六	一・三	九、四六	九・三	二、〇〇〇	八・二
その他製品	三、五〇七	八・二	一、五三二	三・八	一、〇三二	三・五	三、五五	三・四	五、〇五	二・〇
総計	三、五〇六	一〇〇・〇	四、六三三	一〇〇・〇	三、九一七	一〇〇・〇	一、〇三二	一〇〇・〇	二、四三三	一〇〇・〇

種別	一九二一年平均	一九二九年	一九三〇年	一九三二年	一九三五年
棒鋼（冷間）	一・五	五・八	一・四	一・二	一・一
棒鋼（熱間）	二・三	九・五	二・三	八・五	二・〇
鋼管、チエーブ	一〇・三	四・八	一・三	九・四	八・二
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
シエイス	一・一	四・八	一・一	九・三	六・五
ストリップ	〇・八	二・五	六・二	一・九	一・三
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
その他製品	八・二	一・五	三・八	三・五	二・〇
レール	八・九	三・七	六・四	四・〇	三・九
鋼板	一・二	五・〇	一・二	八・三	一・七
鋳鉄用の鋼板	五・〇	一・七	五・八	一・〇	二・一
その他の薄板	一・八	五・七	一・八	一・六	一・五
鋼管、チエーブ	一〇・三	四・八	一・三	九・四	八・二
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
シエイス	一・一	四・八	一・一	九・三	六・五
ストリップ	〇・八	二・五	六・二	一・九	一・三
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
その他製品	八・二	一・五	三・八	三・五	二・〇
レール	八・九	三・七	六・四	四・〇	三・九
鋼板	一・二	五・〇	一・二	八・三	一・七
鋳鉄用の鋼板	五・〇	一・七	五・八	一・〇	二・一
その他の薄板	一・八	五・七	一・八	一・六	一・五
鋼管、チエーブ	一〇・三	四・八	一・三	九・四	八・二
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
シエイス	一・一	四・八	一・一	九・三	六・五
ストリップ	〇・八	二・五	六・二	一・九	一・三
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
その他製品	八・二	一・五	三・八	三・五	二・〇
レール	八・九	三・七	六・四	四・〇	三・九
鋼板	一・二	五・〇	一・二	八・三	一・七
鋳鉄用の鋼板	五・〇	一・七	五・八	一・〇	二・一
その他の薄板	一・八	五・七	一・八	一・六	一・五
鋼管、チエーブ	一〇・三	四・八	一・三	九・四	八・二
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
シエイス	一・一	四・八	一・一	九・三	六・五
ストリップ	〇・八	二・五	六・二	一・九	一・三
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
その他製品	八・二	一・五	三・八	三・五	二・〇
レール	八・九	三・七	六・四	四・〇	三・九
鋼板	一・二	五・〇	一・二	八・三	一・七
鋳鉄用の鋼板	五・〇	一・七	五・八	一・〇	二・一
その他の薄板	一・八	五・七	一・八	一・六	一・五
鋼管、チエーブ	一〇・三	四・八	一・三	九・四	八・二
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
シエイス	一・一	四・八	一・一	九・三	六・五
ストリップ	〇・八	二・五	六・二	一・九	一・三
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
その他製品	八・二	一・五	三・八	三・五	二・〇
レール	八・九	三・七	六・四	四・〇	三・九
鋼板	一・二	五・〇	一・二	八・三	一・七
鋳鉄用の鋼板	五・〇	一・七	五・八	一・〇	二・一
その他の薄板	一・八	五・七	一・八	一・六	一・五
鋼管、チエーブ	一〇・三	四・八	一・三	九・四	八・二
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
シエイス	一・一	四・八	一・一	九・三	六・五
ストリップ	〇・八	二・五	六・二	一・九	一・三
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
その他製品	八・二	一・五	三・八	三・五	二・〇
レール	八・九	三・七	六・四	四・〇	三・九
鋼板	一・二	五・〇	一・二	八・三	一・七
鋳鉄用の鋼板	五・〇	一・七	五・八	一・〇	二・一
その他の薄板	一・八	五・七	一・八	一・六	一・五
鋼管、チエーブ	一〇・三	四・八	一・三	九・四	八・二
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
シエイス	一・一	四・八	一・一	九・三	六・五
ストリップ	〇・八	二・五	六・二	一・九	一・三
ワイヤロッド	九・一	二・一	七・七	一・四	九・八
その他製品	八・二	一・五	三・八	三・五	二・〇

これによつてみれば、現在鋼材生産の一割以上の占めるものは、薄板（シート）の二一％、ストリップの四％、棒鋼（ヘマ）チメントの七％の三つであつて、これに次ぐものとして、ワイヤロッドの九・八％、鋳鉄用鋼板の八・六％、鋼管、チエーブ類の八・二％などがある。以上が、主たる鋼材種目なりである。

では次に、それらの鋼材生産の種類の構成は、時間的に見て、変化したが、また変化したとすれば、それはどのやうな変化であつたか。以上の統計は、明かに鋼材生産の構成が変化したことを示してゐるのであるが、そ

こで何よりもまづ注意せられることは、現在鋼材生産中のニ割を占めて第一位にある薄板（シート）の生産が、極めて急激に増加して来たことである。即ちそれは、一九二二—二六年の五ヶ年平均に於て、鋼材生産の一三%を占めて来たにすぎなかつた。さうしてこの率は、一九三〇年に於ても、そのまゝであつたのであるが、一九三二年には一六%となり、一九三五年には二一%となつたのである。次にまた、ストリップ生産の増加も、極めて急速である。それは、一九二二—二六年の五ヶ年平均では、わづかに〇、八%であつた。しかるに一九二九年には六%、一九三〇年には七%、一九三二年には一四%となつてゐるのである。これに反して、棒鋼の生産は殆んど変らなかつた。それは一九二二—二六年平均に於て一五、三%であつたが、一九三五年には一六、六%となつてゐるにすぎない。

ともあれ、合衆国に於ける鋼材生産は、現在のところ、シートの生産を以て最も主とするものであるといふことができよう。しかもこの傾向は、

その後益々強まりつゝ、あつて、各社は競つてシート製造機械を新設しつゝ、ある状態である。かくの如きシート生産の激増が、自動車工業の回復と肉狀するものであることは、改めて説明するまでもないであらう。

四、鉄鋼の市況

さても、しからは次に、以上の如き生産状態を示す鋼材は、如何に需要せられ、また如何に消費せられるであらうか。合衆国が広大な国内市場をもつてあることは、周知の如くであるが、こゝでもまたそれは、実に生産高の九五%が国内に於て販路を有するといふ状態である。

(1) 鋼材の消費状況

だが、それではこの鋼材需要、あるひは鋼材消費の内容、あるひは構造は、どのやうなものであるか、具体的にいふならば、どのやうな産業が、どの程度に鋼材を需要してゐるであらうか、われわれはまづ次の表を見てみよう。それはまづ一九三五年までの数字なのであるが、それによつてわれわれは、最近に到るまでの鋼材消費の構造と、この構造の变化傾向とを知ることができると考へられるからである。

鋼材消費の産業別構成(単位:千トン)

産業別	一九二一—二六年平均		一九三四年		一九三五年	
	消費高	比率	消費高	比率	消費高	比率
建築	五、二五〇	一七、二	二、五〇〇	一三、三	三、八六五	一七、七
鉄道	七、六八〇	二五、一	二、〇〇〇	一〇、六	一、六〇五	六、五
自動車	三、六〇〇	一、八	四、〇〇〇	二一、三	六、〇七五	二四、八
石油、瓦斯、鉱業	一、八六〇	九、四	一、三三〇	七、二	一、四〇〇	五、七
金属製容器	一、二三〇	四、〇	一、八五〇	九、八	三、八四〇	一、六
農業	一、一三四	三、七	一、三八二	七、四	三、二七〇	九、三
造船	—	—	三〇〇	一、六	二一五	〇、九
機械	八、九二	二、九	九〇〇	四、八	一、〇四〇	四、二
輸送	一、七六〇	五、八	八三五	四、四	八二五	三、四
道路	—	—	七五〇	四、〇	六五〇	二、六
雑	六、一三〇	二〇、一	二、九四〇	一五、〇	四、七二〇	一九、三
総計	三〇、三三〇	一〇〇、〇	一八、八〇〇	一〇〇、〇	二四、五〇五	一〇〇、〇

この表によれば、現在鋼材生産高の一割以上を消費してあるものは、建築業の一、二%、自動車工業の二、五%、金属製容器の一、二%の三つである。さうして一割に近つたものとしては、農業の九%があるにすぎない。そこでわれわれは、鋼材の消費に於て、自動車工業が如何に重要な地位を有するかを、知る事ができる。

合衆国に於ける自動車工業が、如何に発達したものであり、如何に世界に於ける圧倒的地位を有するものであるかについては、別項に於て述べるところであるから、こゝには述べる必要がないが、一九三六年に於て全世界に於ける自動車生産の七割五分を占めてゐるといふ一事を以てしても、その大要を察することができるとは言はずである。そこで、この巨大な合衆国自動車工業は、合衆国に於ける鋼材生産高の二、五%を消費するわけである。しかも、自動車工業のこの地位は、極めて急激に上昇して来たものであつて、それは、すでに一九二七年の好況時に、四百五十万トンの鋼材を消費してゐた。しかしこの時には、建築業が七百万トンを、鉄道が六百万トンを消費してゐたため、自動車工業が鋼材消費に於て占める地位は、第三位だつたのであ

る。しかるにその後、自動車工業の進出は著々しく、一九三四年にはすでに二一%となつて、建築業の一三%、鉄道の一一%を引離し、第一位を占めるに到つたのみならず、一九三五年にはさうに進んで、二五%となつたのである。

自動車工業に於ける鋼材消費が、発展しつゞけてゐるのに対して、いままで第一、第二位を占めてゐた鉄道業及び建築業は、甚だしき不振のなかにある。いひかへれば、軽鋼界が自動車工業の影響によつて好況となつてゐるに對し、重鋼界は、甚だしく不振だつたのである。しかしながら、こゝでもまた、すでに述べたやうに、一つにはルーズヴェルトの産業復興政策と、二つには世界に於ける軍拡競争との影響をうけて、一九三六年以後になると、急速に活気を呈して来た。さうしてこのことは、すでに生産状態を述べたところからして明かであるが、それはまた次の如き表の、明確に示すところである。

一九三六年に於ける合衆国鋼材消費の構成(%)

自動車工業	二〇・三
建築業	一二・五
鉄道業	一〇・三
容器製造業	九・四
機械工業	五・三
石油及瓦斯	四・七
農業	四・一
輸送業	三・八
その他	二・八
合計	一〇〇・〇

即ちこの表によつて見れば、自動車工業、金属性容器製造工業の如き、軽鋼材を需要する工業の比率は、何れも、一九三五年に於ける二四・八%

から二〇、三%に、一・六%から九、四%にと低下してゐるのであるが、これに反して建築業、鉄道業、機械工業などの重鋼材を消費する工業の比率は、一律に高まつてゐるのである。即ち、建築業は一・七%から一・二%、五%に、鉄道業は六、五%から一〇、三%に、機械工業は四、二%から五、三%にと高まつてゐる。

かくして、絶対数に於てはともかくも、その比率に於て、軽鋼材消費の地位が低下し、鋼材消費の地位が再び高まつて来たといふことは、とりもなはず一般産業の回復と軍拡景気の上昇との影響を物語るものである。

次に、それではすでに述べ来た如き生産状態と消費あるいは需要状態とかうして構成せられる鉄鋼の相場は、如何やうな状態にあるであらうか。

(四) 鉄鋼相場

鉄鋼の相場は、大体に於て一般景気の波と同じ高低をたどつて来たといふことが出来る。即ち、一般景気が大戦中から一九二〇年にかけて未曾有の好況にあつたやうに、鉄鋼の相場もまたこの頃は、極めて高位にあつた。しかるにその後、一九二〇年の秋から一九二二年にかけて、反動が来たと

き、鉄鋼の相場もまた暴落したのであつた。しかしその後、景気の回復につれて、鉄鋼の相場もまた騰貴して行つた。しかし、一般景気がやがて永遠の繁栄への夢を証駁したほど、熱狂的に上昇したに對して、むしろ鉄鋼の相場は漸落の傾向をたどつたのである。さうしてこのことは、一九二九年に於ける鉄鋼の生産が記録的巨額に上つたことと對照して、甚だ興味ある現象といへよう。しかも、一九二九年に於ける世界恐慌の勃発は、さなぐとも下降の傾向にあつた鉄鋼相場を、殆んど「底がない」と思はれる程度にまでも、低落せしめた。しかしこの一九三二年を最低として、その後、ルーズヴェルトの下に於ける産業復興法の影響によつて、一般景気が回復するとともに、鉄鋼相場も次第に上昇しはじめたのである。さうして、一九三六年にはついに、一九二九年頃の相場に殆んど接近するに到つた。次にこれを、数字によつて示さう。一九二九年から鉄鋼相場は、大体に於て、次の如くである。

合衆国に於ける鉄鋼相場

まづ、鉄鋼の合成価格（スチール誌調査）を見ると、一九二九年に三六・四九ドルであつたそれは、一九三二年にはつひに二九・〇五ドルといふ低

十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月
三三、一五	三三、六四	三三、六五	三三、一五	三三、八八	三三、四九	三三、七九	三三、九二	三三、一〇	三三、二〇	三三、四八
二一、八一	二一、〇六	二〇、八一	二〇、八一	二〇、八一	二〇、八一	二〇、八一	二〇、八一	二〇、八一	二〇、八一	二〇、八一
一八、五〇	一七、二五	一八、一五	一七、七五	一六、〇〇	一四、一五	一三、八〇	一四、七五	一五、七五	一五、七五	一四、八〇
二、〇五	二、〇五	二、〇五	一九、五	一九、五	一九、五	一九、五	一九、五	一九、五	一九、五	一九、五
一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇
一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇	一九、〇

一九三六年 一月	一九三五年 十二月	一九三五年 十一月	一九三六年	一九三五年	一九三四年	一九三三年	一九三二年	一九三一年	一九三〇年	一九二九年
三三、三四	三三、三一	三三、一五	三三、七三	三三、六五	三三、一五	二九、二五	二九、〇五	三〇、九〇	三三、三七	三六、四九
二〇、八一	二〇、八一	二〇、八一	二〇、九一	一九、九六	一九、六二	一七、五五	一六、二〇	一八、〇六	二〇、五一	二〇、五一
一四、五〇	一四、〇五	一三、六五	一五、九三	一二、九五	一二、四一	一一、一三	九、四六	一一、三〇	一五、二二	一七、九五
一八、五	一八、五	一八、五	一九、三	一八、二	一八、一	一六、四	一五、八	一六、三	一六、二	一九、四
一八、〇	一八、〇	一八、〇	一八、五	一八、〇	一七、八	一六、一	一五、八	一六、二	一七、一	一九、三
一八、〇	一八、〇	一八、〇	一八、五	一八、〇	一七、八	一六、三	一五、八	一六、三	一七、一	一九、三

落振りを示したのであるが、翌年から徐々に回復しはじめ、一九三六年には三三・七三ドルとなつて、一九三〇年の相場をこえたのである。もつとも、これだけならば、いまだ一九二九年の相場に近づいたといふことはできない。しかし、同じ一九三六年でも、そのはじめと年末とをくらべて見ると、年末の方がはるかに高くなつてゐることを知るであらう。たとへば、一九三六年の一月には、いまだ三三・三四ドルであつて、六月まではむしろ漸落の傾向にあり、この月には三二・七九ドルとなつたのであるが、この月を転期として騰貴しはじめ、九月には早くも三四・一五ドルとなり、十二月にはついに三五ドルをこえて、三五・一五ドルとなつたのである。

さうにまた鉄板及び屑鉄の相場は、この傾向を一層強く示してゐるものであつて、鉄板はその平均に於ても、一九三六年には二〇・九七ドルとなり、一九二九年の二〇・五〇ドルをこえてゐるが、さうに一九三六年の十二月に於ける二一・八〇ドルは、その程度が一層強いわけである。屑鉄は、一九二九年に於ては一七・九五ドルであつた。それが一九三二年には、わづか九・四六ドルとなつたのであるが、一九三六年には一五・九三ドル

にまで回復した。さうしてこれだけでは、いまだ一九二九年の水準に達しないわけであるが、これまた一九三六年の六月を最近として、この月から騰貴しはじめ、六月には一三・八〇ドルであつたのが、九月には一七ドルをこえ、十二月には、ついに一八・五〇ドルにまでも高まつてゐるのである。それは、一九二九年の数字をけるかにこえてゐる。

同様にして、棒鉄、厚板、形鋼などの各々も、大体に於て一九三六年の中頃から騰貴してゐる。とくに棒鉄は、六月まで一・八五ドルであつたが、十月以来は二・〇五ドルとなつて、過去に於ける最高価格を示すに到つた。

かくて、一九三七年に入ると、世界に於ける激烈な軍拡競争の勃発によつて、日本、イタリー、英国からの鉄鉄の注文は激増して来て、世界の鉄鋼業は合衆国に於てすう、鉄鋼飢饉が叫ばれやうになり、したがつて関税の引上げが問題になり、海軍拡張のための建艦工事に支障を来すことが議会の問題となり、また現実に鉄類の相場が引上げられはじめた。即ち、本年の二月二十五日には、東部市場に於て、鉄鉄相場が一トントン当り

一ドル引上げられ、鋼板業者はその製品の賣り値を五ドル方引上げたが、
 屑鉄に到つては、さうに暴騰し、三月四日には、一トン当り二十二ドルと
 なつた。またこの日には、エー・エス・スチール会社が、製品の賣り値を
 一トン当り三—八ドル引上げた。これによつて鋼材の相場に、一五—六
 年の水準よりも高くなつたのである。のみならず、その後も騰勢は止まず、
 屑鉄の如きは、三月十二日には、ついに二十三ドル五十セントといふ高値
 を示すに到つてゐる。

五 鐵鋼業の企業組織

次にわれわれは以上の如き生産、需給状態にある合衆、國鐵鋼業の企業組織
 について概観しよう。

(1) 鐵鋼業の集中

大資本を必要とする鐵鋼業は、獨占の發達する最もよき地盤であつた。した
 がつてこゝでは、早くから大會社への集中が起り、今日では、エー・エス・ス
 チールとベツレヘム・スチールの二大會社が、合衆國に於ける全鑄鋼生産能力
 の五二%を占め、その十大會社を綜合するときは、それの八二%に達する。

會社名及びその生産能力、資産は、次表の如くである。

合衆國十大鐵鋼會社

會社名	鑄鋼生産能力 (百万トン)	資産總計 (百万トン)
エー・エス・スチール會社	二七・三	一、九八二
ベツレヘム・スチール會社	九・三六	六二二
リパブリック・スチール會社	五・〇	二四三
ジョンズアンドラフリングスチール會社	三・六六	一七四
ヤングスタウン鋼板鋼管會社	三・一一	一九六
ナショナル・スチール會社	二・二三	一四二
アメリカンローリング・ミル會社	二・二	九八
インランド・スチール會社	二・〇	九四
フイーリング・スチール會社	一・五	九九
アメリカ・フルーニブル・スチール會社	・八八	一〇八

以上合計	五八・二六
合衆國總計	六九・七四
十大會社合計の合衆國總計に対する割合	八二%

以上の表は、如何にわづかしの會社が、合衆國に於ける鉄鋼業に對して如何に支配的であるかを、またこれら十の會社中でも、如何にエー・エス・スチール會社が圧倒的に大きく、べツレヘム・スチール會社これに次ぐかを、知ることができよう。以下われわれは、これら特に大きい會社について、より詳細に見てゆかう。

(四) エー・エス・スチール會社

いふまでもなくこの會社は、世界に於ける最大の製鋼會社であつて、資本金十九億六千二百萬ドル、一ヶ年の鑄鋼能力は二千七百三十萬トンに及び、この鑄鋼能力は実に合衆國の鋼塊生産能力の三八・四%に當つてゐる。それが如何に大きい数字であるかは、わが國に於ける鋼塊の全生産高が、年わづか四百六十萬トンであるに比較すれば明白であらう。

しかもこの會社は、さらにその上に、世界的な特殊會社でもある。さうしてその子會社には、やがて後に述べる如き世界第二の石灰會社たるフリック・コーク會社や、世界第一の鋼管會社たるナショナル・チユーブ會社、世界最大の粗鋼生産力を有するカーネギー・イリノイ會社、世界最大のセメント會社たるユニヴァーサル・アトラス・セメント會社を含んでゐる。

スチール生産の過程は、通常二つの過程に分けて考へられる。第一は鉄銜、石灰、石灰石などを混合して、熔銜炉で熔かし、鉄銜をつくつて、次にこの鉄銜を平炉にかけ、鋼塊をつくる過程である。第二は、かくして出来上つた鋼塊を、圧延機によつて薄板、ストリップ、プレート、レールなどの形にする他、

圧延スチールから鋼管をつくつたり、鋼線をつくつたりする過程である。エー・エス・スチール會社は、これら二つの過程を包含する事業を經營し、他に、これらの事業を直接、間接援助する事業、たとへば運輸業、採鉄業の如きを經營する目的のため、実に二百有余の會社を、その子會社として持つてゐる。

會社の株主は二十三萬九千人に及び、そのうち八萬九千人が女子であるとい

三。株式は、八百七十万株の普通株と、三百六十万株の優先株とに分れ、その
 合計額面価格は十二億三千万ドルである。このやうにして、株主の数は多数で
 あり、それは少数者の手に集中されておない。最大株主といへども、その所有
 割合は、普通株全体の二%、優先株全体の一%以上に出ないといふ。即ち個人
 としての最大の株主は、ジヨージ・F・ベーカーであつて、普通株三万四千を
 有し、会社としては、ピッツバーク・ユナイテッド会社、ニューヨーク生命保
 險会社などが、各々普通株を十萬八千四百四株、十一万七千三百株を有してゐる。
 かくして、ユー・エス・スチール会社の株式は、極めて廣く分散せられてゐ
 るのであるが、まさにさうであることによつて、かへつてモルガンの金融的支
 配が強いことになり、注意する必要がある。即ちこの会社は、モルガンとその関係
 金融資本によつて、完全なモルガン・カムパニイとなつてゐるわけである。
 周知の如くこの会社は、かつて先代のモルガンが、鋼鐵会社の大五%を一つ
 の会社に組織し、獨占を完成することによつて成立したのであつた。しかしな
 がら、かくして成立したところの巨大な事業は、好況のときならはともかく、
 その巨大な、あまりにも巨大な組織となつたことによつて、恐慌の際には、そ

の受ける打撃も一段と大きかつた。そこでこの会社は、世界恐慌に入るととも
 に、甚だしい苦境に陥つたのであるが、この恐慌切抜けのため、デモクラチツ
 クな委員會制による会社の経営をすて、獨裁的経営に代へることとし、一九
 三二年三月、モルガンが會長をやめ、テイラーがこれに代つた。そこでテイラ
 ーは種々の改革を行つて、次第にその状態を回復して來たのであるが、あなが
 ちその頃からルーズヴェルトの産業復興政策が行われはじめたため、スチール
 界は次第に景氣を回復しはじめた。さうしてこのことは、この会社の鋼材引渡
 高に、最も明かにあらはれてゐるところである。次にこれを数字によつて示さ
 う。

ユー・エス・スチール会社鋼材の引渡高

(單位リトン)

一 月	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
二 月	二八五一三八	三三、七七七	五三、四〇五五	七二、四一四	一一、五〇、〇〇〇
三 月	二七、五九二九	三八、五五〇〇	五八、三、一三七	六七、六三一五	一一、三、四、〇〇〇
三 月	二五、六、七九三	五八、八、二〇九	八、八、〇、五、八	七八、三、五、五二	

總計	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月
五八〇五二三五	六〇〇、六三九	四三〇、三五八	五七二、八九七	五七五、一六一	六六八、一五五	七〇一、三三二	六〇三、九三七	四五五、三〇二	三三三、三二一
九〇九、五九六	四一八、六三〇	三六六、一一九	三四三、九六二	三七一、三〇六	三七八、〇三三	三六九、九三八	九八五、三三七	七四五、〇六三	六四三、〇〇九
七三四七、五四九	六六一、五一五	六八二、八二〇	六八七、七四一	六一四、九三三	六二四、四九七	五四七、七九四	五七八、一〇八	五九八、九一五	五九一、七二八
一〇、八二四、七六七	一〇、六七、〇〇〇	八八二、六四三	一、〇〇七、四一七	九二一、八〇三	九二三、七〇三	九五〇、八五一	八八六、〇九五	九八四、〇九七	九七九、九〇七

この表に於て如き鋼材引渡額の増加は、明かにこの會社の營業状態が良好となつたことを示すものであらう。全く一九三六年に入つてからは、鋼材に対する需要は、急激な上向度を以て増加し来つたため、この年の終りに於て、一九

三五年初めに於ける引渡高の殆んど二倍にすむ成らうとしてゐる有様なのである。しかどもこの傾向は、本年度に入つても、そのまゝつゞき、統計の示す如き数字を以て増大してゐる。

そこで、このやうな「高賣暴昌」は、まづ収益状態の良好化となつてゐるから、最近二ヶ年に於けるこの會社の収益状態は、次表の通りである。

第一	第二	第三	第四	總計
期	期	期	期	期
一九三六年	一九三五年	一九三五年	一九三五年	一九三五年
三、三七六	二、一七四	一、八八二	一、三〇五	五、〇、五二六
一、二、八二二	七、六二二	一、三、六三六	一、三、〇五	二、〇、八二五
二、〇、六五一	五、三二六	二、〇、六五一	五、三二六	二、〇、八二五
五、〇、五二六	二、〇、八二五	五、〇、五二六	二、〇、八二五	五、〇、五二六

即ちこの會社は、一九三五年の第四四半期までは、既損つゞきだつたのであるが、第四四半期から、第一―第三四半期の既損を償ふて余りある利益を得はじめ、翌一九三六年に入つては、純益の高は益々増加し、この年には五千万

ドルの純益をおげに到つたのである。

次にわねわねは、以上の如き膨大なエー・エス・スチール會社の子會社中の主要なるものについて概観しよう。

イ、カーネギー・イリノイ鋼鉄會社

この會社は、もと世界第一の鋼鉄會社であつたイリノイ會社と、第二の會社であつたカーネギー會社とが合併したものであつて、その前身たる兩會社と同じく、エー・エス・スチール會社の子會社である。これが如何に巨大なる會社であるかは、その年産能力二千五十万トンが、英、獨兩國の合計せる年産能力に殆んど等しいといふ一事からしても、明白であらう。

ロ、テネシー石炭・鉄及ガ鐵道會社

地力利有とすべての炭に於て有利なる條件にめぐまれ、エー・エス・スチール會社の全収益の六分の一を占めるといわれてゐるこの會社は、一九〇七年に、わづか社債三千五百三十二万円を發行し、この資金によつて買収せられたものであつた。近くに豊富な鉄鉱と石炭の炭田とを有し、しかも附近に水運の便があり、しかも工場は完全に電化せられた能率的な設備を有して、エー・エス・スチール會社

中最も重要なものである。

ハ、ナシヨナル・チユーブ會社

すでに一言したやうに、現在世界一の鋼管製造會社であつて、その生産能力は、エークス百万トン、銑鉄二百二十万トン、鋼塊百四十万トン、鋼管二百三十万トンに達する。

ニ、アメリカ薄鋼板、錫鍍板會社

現在最も需要の多い自動車工業用の薄板と罐用の錫鍍板を製造してゐるため、不況時にあつても比較的良好な營業をつづけて来た會社であつて、材料はすべてカーネギー・イリノイ會社から得てゐる。

ホ、アメリカン橋梁會社

建築用材の製造及び橋梁建築をその營業内容とする大會社であるが、最近までは、あまり營業状態がよくなかつた。

ヘ、アメリカン・スチール・アンド・ワイヤー會社

エー・エス・スチール會社のうち精巧、精密な製品の製造を分担する會社であつて、ピアノ用針金、剃刀の刃、髪ピン用針金、時計のゼンマイ等をつくる。

ハ、バツレヘム・スチール會社

これが、エー・エス・スチール會社にらいて、合衆國第二の鋼鉄會社である

ことは、すでに述べた。これはもちろんエー・エス・スチールとは比較にならない。しかし、これでも、十一の製鋼工場と四つの大造船所及び修繕所とを有し、六億ドルの資産をもち、九百四十万トンの鑄鋼生産能力を有する大会社である。シガモこの会社は、エー・エス・スチール会社と同様に、一つの巨大な持株会社として、五十の各種事業を経営する大小会社を従属せしめてゐる。これらの会社の事業は、農業用鋼鉄、装甲鉄板、自動車用鋼板、鋼板、ビレット、釘、鋼線、レール、機械、橋梁、建築用材料、自動車、船艦、機関車などに及んでゐる。どうしてこの会社は、とくに軍需工業に深く関係するところがあるなり。最近の軍需インフレとよきには、営業状態も大いに良好となり、本年初めに於ける会社業績の発表に際して、會長グレイス氏は、一昨年未だに於ける会社の注文残高は、欧州大戦以来の多量に上つた。会社は現在、作業率八二%に達してゐるが、それでもまだ注文残高は減少するに到らないと報告してゐるほどである。かくてこの会社は、軍需インフレの影響を最もよくうけて、繁栄の過程を託歌してゐる。

(二) リバブリック・スチール会社

この会社の成立は、比較的新しく、一九三〇年の四月、中西部地方の多くの製鋼会社が、不況からの切抜けのため、合同して成立した会社である。しかし、一九三〇年は、いまだ恐慌のじまりの年である。会社はその後さらに深刻な恐慌を経験しなければならなかつた。その生産能力は、鋼塊五百万トン、さらにはその子会社たるユリガン・マフキニー会社の年産百万トンを加へると、年々百万トンとなり、エー・エス・スチール、バツレヘムに次いで、合衆國の第三位にある。その特徴は高級の合成鋼の生産にあつて、この点では第一位にあるといはれてゐる。三四年までは赤字つゞきであつたが、三五年末には純利を計上するに到つた。いふまでもなくこれは一般的なインフレ景氣の結果である。

(ホ) ジョーンズ・アンド・ラッリン・スチール会社

年産能力、鋼塊三百万トン、合衆國第四位にある。会社の行ふ事業は、主に、あつて、鉄鋼及び石灰、石灰石の採掘から、エー・エス・スチールの副産物の生産、鉄鋼及び各種の圧延鋼材の生産、これらの製品の河川運輸、鉄道輸送及び倉庫業などに及んでゐる。

(ハ) ヤングスタウン鋼板、鋼管会社

鉄板及び各種の鋼材生産及びその販賣をその営業内容とし、その主なる製品には、鋼板、鋼管、棒鉄、鋤板などがあつた。さらにはこの會社は、持株會社として、ヤングスタウン金屬製品會社、コンチネンタル供給會社、ヤングスタウン鋼製品會社などの他に、鉄鉱石炭の採掘を行ふもの、保險を營業するものなどをも有してゐる。

(ト) ナシヨナル・スチール會社

最も優秀な事業成績をあげつ、ある會社であつて、從屬會社を合せた總資産は、一億八千万ドルであるが、いまだ配當を欠いたこととなく、一九三二年の恐慌が最も深刻であつた年すら、ほぼ純益をあげてゐる。その營業は、もちろん多種、多種の鋼材の生産にあるが、重鋼材に向はず、主として輕鋼材の生産を行つてゐる。その特色をもつてゐる。

(チ) アメリカン・ローリング・ミル會社

いふまでもなく平炉による鋼の生産を創始したことによつて有名な會社であり、現在では純資産一億六千万ドルの會社である。シートの生産に主力を注ぎ、その生産能力は百三十万トン、生産高は於てユー・エス・スチール會社に次ぎ

全國生産高の五分の一にも及んでゐる。

(リ) インランド・スチール會社

投下資本九千七百九十二万ドル、鋼塊の年産能力二百五十万トン、全合衆國第八位にある大會社である。

(ロ) ホーリリング・スチール會社

從屬會社を合せて、その總資産は一億一千三百三十五万ドルに及び、年産能力は、鋼塊百五十万トン、鉄板八十八万トンである。

(ル) クルシブル・スチール會社

從屬會社を合せて、總資産は一億九百四十七万五千六百十万ドルの會社、これまた最近のインフレ景氣によつて、好況を謳歌してゐる。

(オ) オーチス・スチール會社

(カ) シヤロン・スチール會社

この會社は、最近ピッツバーク・スチール會社を合併することによつて、年産能力、鋼塊一五〇万トン、大会社となつた。さらして、シヤロンは主としてストリップを専門に、ピッツバークは鋼管を専門に、生産を行つてゐる。

行は本年に入つてから、合衆國南部にある著名なガルフ・ステイツ鋼鐵會社は、リパブリック・スチール會社と合併して、こゝに資本金五億五千万ドルの大會社が設立せられることになつた。

第二章 合衆國石油業

一 世界石油業の現状と合衆國の地位

石油は、最近に於ける内燃機関の發達につれて、次第に工業上その重要性を加へ、鉄、石炭とともに、産業上最も基礎的な原料と見られるに到つた。しかも、それは、このやうにして、唯に産業上必要であるのみならず、戦時に於ては、最も必要な軍需品となつた。けれど、近代兵器として航空機が如何に重要なものであるかは、論を俟たないのであるが、この航空機はガソリンなしには飛ばない。のみならず、軍艦の燃料も、石炭から石油へと移りつゝあるのである。かくして、かつては「血と鉄」とが戦争のための手段と考へられたのであるが、そのうちの「血」については、「一滴の石油は一滴の血に値ひする」とすら言はれるに到つたのである。

このやうな石油の戦争に於ける重要性は、最近に於ける國際政治の危機に際し、益々高きを加へて来た。すでに争はれ来た有望油田の争奪戦は、更らに一層激烈となり、近代外交はある意味に於て油田争奪の外交であつたと言はれてゐるほど、國際間に多くの紛糾と暗闘とをもたらしつたのである。かゝ

る石油を繞る國際紛争の主なるものをあげても、イラク油田に關する英独間の争ひ、独英佛米間及びこれら諸國とトルコとの紛争、南印東印度の油田を中心とする米南間の紛糾、イラン油田についての英國対イラン政府との紛争、メキシコ油田に關するロイヤル・ダッチ・シエル團とメキシコ政府との抗争などがあげられやう。最近に於ける千ヤコ問題の如きも、ボリビア、パラグアイ間の石油に關する争ひだと言はれてゐる。

吾々は先づ、合衆國の石油業を語る前に、世界に於ける石油業の現状を、簡単に概観してみよう。まづ、世界に於ける最近の石油埋藏量をみてみよう。何処の國にどれだけ埋藏されてゐるかといふことこそ、究極的には、石油問題の将来を決定するものだからである。

世界に於ける石油埋藏量

(單位：千バレル)

國 別	一九三六年一月一日迄の産油量	一九三六年一月一日現在の埋藏量	埋藏量の比率 %
合 衆 國	一七、五九三、二〇〇	一〇、五七五、〇〇〇	四八・一四

ソヴェート聯邦	三、三六四、二〇〇	二、八三〇、〇〇〇	一・二・八八
イ ラ ク	三、七九〇、〇〇	二、四七五、〇〇〇	一・一・二七
イ ラ ン	六、四一、八〇〇	二、一五〇、〇〇〇	九・七九
ベネズエラ	一、一五九、八〇〇	一、三三〇、〇〇〇	六・一五
ルーマニア	六、六三、六〇〇	六、三三、〇〇〇	二・八八
南領東印度	六、七九、七〇〇	四、五〇、〇〇〇	二・〇五
メキシコ	一、八〇一、五〇〇	四、二〇、〇〇〇	一・九一
コロンビア	一、六七、五〇〇	二、七五、〇〇〇	一・二五
ペル	一、八四、七〇〇	一、三三、〇〇〇	〇・六三
英領印度	二、五三、五〇〇	一、一一、〇〇〇	〇・五一
アルゼンチン	一、三三、〇〇〇	九二、〇〇〇	〇・四二
トリニダッド	一、一五、四〇〇	九一、〇〇〇	〇・四一
其 他	四、九九、二〇〇	三、七五、〇〇〇	一・七二
合 計	二七、三〇〇、〇〇〇	二一、九六五、〇〇〇	一〇〇・〇〇

(備考) Petroleum Times, April 11, 1936, p. 22.

この表に依れば、一九三六年初頭に於ける世界既知油田の總埋藏量は、約二百二十億バレルであつて、そのうちの四八%は、実に合衆國のうちに存してゐることゝ分る。その他の諸國は、これと比較すれば殆んど尙題にならない。ソ聯がやうやく一割三分、イラクが一割一分であつて、其の他の國は殆んど問題にならない。そこで、石油の世界に於ける埋藏は、甚だしく偏してゐるといはねばならないのである。合衆國、ソ聯、イラク、イラン、メネズエラ、蘭領東印度、メキシコの七ヶ國が、実に全世界に於ける九五%以上の石油を領有し、残余の五%足らずが、残余の何十ヶ國かに配分されてゐるわけである。

かくの如き石油埋藏の偏れることこそは、油田爭奪戦を惹起せしめる原因といはねばならない。

以上の如き石油埋藏の偏れることと、結局に於てまた世界に於ける原油生産をも決定する。このことは、次の表を見れば直ちに明瞭とならう。

世界原油生産額 (單位:バレル)

國別	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

合衆國	ソヴィエト聯邦	メネズエラ	ルーマニア	イラン	メキシコ	蘭領東印度	イラク	コロンビア	パル	アルゼンチン	トリニダード	英領印度	ポロランド	ポルトガル	独逸	日本	日ラ	サラワック	エクアドル	カナダ	工ザプト
八五〇、二七五、〇〇〇	一五九、三三四、〇〇〇	一、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇	四六三、三三九、四四五	四〇〇、三三三、四八六	三三〇、三三三、八五三	三三、八一八、三四六	一、〇二〇、〇〇〇、〇〇〇	一、八二二、三七一、九〇〇	一、〇一〇、〇〇〇、〇〇〇	一、二七〇、九七五、九〇〇	九七四、三三七、七三三	七、八三〇、〇〇〇、〇〇〇	四、三九七、七六〇、〇〇〇	—	一、七七八、八六〇、〇〇〇	一、九六八、五〇〇、〇〇〇	三、三三三、八四七、〇〇〇	一、七五〇、〇〇〇、〇〇〇	一、五八三、三三三、九〇〇	一、八四九、九三三、八〇〇	
八八五、一五九、〇〇〇	一四九、七七一、〇〇〇	一、一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、一九五、九六五、一〇〇	五〇〇、四九二、二〇〇	四一五、一三三、四四五	三三、八〇三、二八五	一、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、六三三、八四九、九〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、三二一、六六九、〇〇〇	一、〇〇〇、三三七、八〇〇	八、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇	三、九〇五、三三〇、〇〇〇	—	一、八二二、四〇〇、〇〇〇	一、九二九、四〇〇、〇〇〇	三、二七四、四四三、〇〇〇	一、五七三、八五七、〇〇〇	一、〇五五、三三七、〇〇〇	一、七四三、三三七、〇〇〇	
八九八、八七四、〇〇〇	一四九、九〇〇、〇〇〇	一、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、二〇〇、八八二、八〇〇	五〇〇、九七二、二〇〇	四九五、八二二、八〇〇	三三、九〇四、八八二	一、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、三二一、五七一、二〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、三二九、五五五、〇〇〇	九、五五〇、〇〇〇、〇〇〇	八、五五五、〇〇〇、〇〇〇	三、八六五、〇〇〇、〇〇〇	—	一、九六三、六六一、〇〇〇	一、九七二、九七二、〇〇〇	三、二七四、四四三、〇〇〇	一、五七三、八五七、〇〇〇	一、〇五五、三三七、〇〇〇	一、七四三、三三七、〇〇〇	
九〇五、一〇七、〇〇〇	一六八、六四八、七〇〇	一、四〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、四〇〇、七三三、三三九	六二〇、〇〇〇、〇〇〇	五二二、六三三、七八二	四二、二八九、四〇八	一、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、七三三、四〇七、二〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、五九三、六九三、七〇〇	一、四〇〇、四四三、五二二	一〇、八九四、三三三、〇〇〇	八、九七二、九七二、〇〇〇	—	二、〇六三、六七一、〇〇〇	二、〇六三、六七一、〇〇〇	三、二七四、四四三、〇〇〇	一、六五五、〇〇〇、〇〇〇	一、四一八、八一〇、〇〇〇	一、四七七、〇〇〇、〇〇〇	一、五九一、四九五、〇〇〇
九八九、二四九、四三三	一七六、六八八、一〇〇	一、五〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、五〇〇、八七三、五五二	六〇〇、九四六、〇八七	五三三、二一四、三三七	四二、六三三、六二二	一、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、七七一、七七一、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、六八三、五二〇、〇〇〇	一、四四〇、三三三、八八四	一、二六九、七七一、〇〇〇	九、二一一、〇〇〇、〇〇〇	—	三、一六二、六一四、〇〇〇	三、一六二、六一四、〇〇〇	三、二七四、四四三、〇〇〇	一、七五五、〇〇〇、〇〇〇	一、四二七、〇〇〇、〇〇〇	一、五九一、四九五、〇〇〇	一、七五五、〇〇〇、〇〇〇
一、〇〇九、七〇〇、〇〇〇	一九一、〇〇〇、〇〇〇	一、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇	七〇〇、〇〇〇、〇〇〇	五七四、〇〇〇、〇〇〇	四四、五〇〇、〇〇〇	一、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、八七〇、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、五二〇、〇〇〇、〇〇〇	一、三二〇、〇〇〇、〇〇〇	九、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇	三、八〇〇、〇〇〇、〇〇〇	—	四、七〇〇、〇〇〇、〇〇〇	四、七〇〇、〇〇〇、〇〇〇	三、一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、八五〇、〇〇〇、〇〇〇	一、三三〇、〇〇〇、〇〇〇	一、五九一、四九五、〇〇〇	一、七五五、〇〇〇、〇〇〇

フランス	51,862,000	55,200,000	55,200,000	55,200,000	52,964,000
バーレン島	—	—	—	—	—
其他	3,287,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	3,400,000
合計	55,149,000	59,500,000	59,500,000	59,500,000	56,364,000

(備考) World Petroleum 社の調査による。内外石油統計所載。
 但し一九三六年は *gasfis & Michael* 氏の推計にとづく。

即ち、世界原油生産高に於ても、約十億バレル内、合衆国は九億九千万バレル、六一%を占め、圧倒的地位を占有するわけがある。これに次ぐものとしては、ソ聯の一億八千万バレル、一%があるが、合衆国の地位に比較しては、全く物の数ではないといひうる。

では、以上の如き世界に於ける石油の産出に対して、その消費は、世界各國の間に、如何に分布せられてゐるか。

世界石油消費量 (単位: 千バレル)

國別	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
合衆国	86,848,000	92,016,000	97,600,000	109,000,000
ソヴィエト聯邦	10,923,000	17,300,000	23,270,000	34,700,000

國別	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
英國	6,296,700	7,157,000	7,417,000	7,890,000
フランス	3,855,900	4,955,000	5,617,000	6,130,000
カナダ	3,281,300	3,492,000	3,621,000	3,815,000
日本	2,454,700	2,623,000	2,874,000	3,150,000
ドイツ	1,859,300	2,048,000	2,276,000	2,500,000
イタリア	1,573,500	1,633,000	1,785,000	1,930,000
ソ連	1,357,500	1,633,000	1,994,000	2,500,000
メキシコ	1,357,500	1,633,000	1,994,000	2,500,000
インド	1,357,500	1,633,000	1,994,000	2,500,000
中国	1,357,500	1,633,000	1,994,000	2,500,000
日本	1,357,500	1,633,000	1,994,000	2,500,000
その他	1,357,500	1,633,000	1,994,000	2,500,000
合計	145,000,000	155,000,000	165,000,000	175,000,000

ペ イル ラ ド 自 由 市	ア イ ル マ 運 河 地 帯	パ ナ マ 運 河 地 帯	オ ー ス ト リ ア	チ リ	ウ ル グ ア イ	イ ラ ク	ト リ ニ ダ ッ ド	ポ ー ラ ン ド	英 領 馬 来	ハ ワ イ	ニ ウ ジ ー ラ ン ド	チ リ コ ス ロ ヴ ア キ ア	ス イ ス	ア イ リ ツ ピ ン	ノ ル ウ エ イ	キ エ ー バ	南 ア リ バ	ベ ル ギ ー	デ ン マ ー ク
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八
一 六 一 八	一 六 七 九	一 九 五 四	二 九 五 二	一 八 一 三	一 二 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八	一 四 四 八

ギ リ シ ア	ポ ー ラ ン ド	ハ ン ガ リ ー	ポ ー ラ ン ド	フ イ ン ラ ン ド	佛 領 モ ロ コ コ	其 の 他	合 計
一 三 九 〇	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五
一 三 九 〇	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五
一 三 九 〇	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五
一 三 九 〇	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五
一 三 九 〇	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五
一 三 九 〇	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五
一 三 九 〇	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五
一 三 九 〇	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五
一 三 九 〇	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五	一 三 三 五

(備考) Petroleum Times, March 14, 1936 より。
但し、一九三六年は Garfis 及び Whetzel 氏の推計による。

以上によれば、世界の石油消費量は、一九三三年に十四億、一九三四年に十五億、一九三五年に十六億バレルと、次々に増加して来たのであるが、そのうち六一%は合衆國のみで消費せられ、大体この國に於ける産出量の比率と相応してゐる。合衆國につぐものはソ聯であつて、約八%を消費する。ところが、石油産出の豊富な國にして且多くを消費する國は、以上の二つに限られ、他の諸國は、何れも多くを消費しなから、しかも多くを産しないといふ矛盾のなほにある。たとへば、消費に於て才三位にある英國は、植民地に於てはとも

かく、本國に於ては全く之れを産出しない。第四位以下のフランス・カナダ・
 独逸・日本など、上位にある消費国は、何れもその産出に於ては、問題になら
 のほど下位にある。

このやうな矛盾が、世界に於ける石油の問題をして、益々重要ならしめるの
 である。そもそも、世界原油産出高の大部分を有する合衆國が、他方に於ては
 殆んどそれに匹敵する國內消費を有するため、石油を輸出する余力は、甚だ僅
 である。ソヴィエト聯邦の如きも、従来は巨額の石油輸出を行つてゐたが、最
 近では、國內に於ける産業の發達によつて、國內需要は増大し、その輸出は著
 しく減退してゐる。

そこで、結局石油を輸出して、世界に分配しうる國は、極めてわづかであつ
 て、以上の二國以外には、メネズエラ、ルーマニア、イラン、蘭領東印度、メ
 キシコ、コロンビア、イラク、ペルー、トリニダツドの如き、産業が未だ發達
 してゐないに、け、け、け、石油産出量の比較的多い國である。次に世界に於け
 る原油の輸出入の現状を見てみよう。

輸出入	輸出	輸入	合計
イギリス	—	—	—
フランス	—	—	—
ドイツ	—	—	—
日本	—	—	—
アメリカ	—	—	—
ソ連	—	—	—
イタリヤ	—	—	—
オランダ	—	—	—
ベルギー	—	—	—
スイス	—	—	—
スペイン	—	—	—
ポルトガル	—	—	—
ギリシャ	—	—	—
トルコ	—	—	—
インド	—	—	—
中国	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

世界に於ける原糖輸出入状態 (千バレル)

輸出入国	英領西印度		荷領東印度		暹羅		爪哇		スマタラ		合衆國		コロン		メキシコ		フランス		他		計
	1935年	1934年	1935年	1934年	1935年	1934年	1935年	1934年	1935年	1934年	1935年	1934年	1935年	1935年	1934年	1935年	1934年	1935年	1934年	1935年	
輸出	13,530	11,315	13,530	11,315	13,530	11,315	13,530	11,315	13,530	11,315	13,530	11,315	13,530	11,315	13,530	11,315	13,530	11,315	13,530	11,315	13,530
輸入	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計	13,533	11,318	13,533	11,318	13,533	11,318	13,533	11,318	13,533	11,318	13,533	11,318	13,533	11,318	13,533	11,318	13,533	11,318	13,533	11,318	13,533

以上の表によれば、石油の輸出に於て上位にある國は、ベネズエラを第一として、合衆國之に次ぎ、コロンビア、メキシコ、イラン、ペルー、ソ聯、蘭領東印度等之に続いてゐる。他方に於て、輸入に於て上位にある諸國は、蘭領西印度、合衆國、カナダ、フランス、日本、英國などである。

ところで、輸入に於て最上位にある國は、何故に蘭領西印度の如き國であるか。又、輸出に於て第一位にあるベネズエラは、その殆んど全部を此の蘭領西印度に輸出するのであるが、一体蘭領西印度は、何ゆゑにかく多量の輸入をするのであらうか。それは、ベネズエラ油田を支配するものは英米資本國なのであるが、此の資本團の製油所は、蘭領西印度にあるからなのである。

かく見来るならば、世界石油市場に於ける英米、とくに米國資本の地位は、如何に高いものであるかは、明かであらう。そこで吾々は、次に世界石油業に於ける英米資本の地位について、考察しなければならぬ。

吾々は既に、世界に於ける原油の生産高が、大一半は合衆國に、一一半はソ聯に占められるところであつて、その他の主要な産出國として、ベネズエラ

ルーマニア、イラン、メキシコ、蘭領東印度があげられることを知ってゐる。以上の七ヶ國を合せると、実に九三%に及ぶのである。

ところで、石油業は、試掘、鑿井、採油、送油、製油、貯蔵、積出、販賣など、極めて廣い範囲にわたる産業であるため、巨額の資本を必要とする。そこで、合衆國、ソ聯を除けば、上述の七ヶ國中の五ヶ國は、すべて小國であつて、自國の資本のみを以ては、十分に油田を開発することが出来ない。その結果、メネズエラはもとより、ルーマニア、イラン、メキシコ、蘭領東印度など、何れも國際的な大資本團の蚕食するところとなつたのであつた。

われわれは、やがて後に、合衆國內に於てスタンダード石油トラストの如きが如何に猛威を振ひつゝあるかを見るはずであるが、こゝでは、英米資本が如何に世界的に活躍し、独占的な地位を振ひつゝあるかを見るために、次の表をあげるにとどめようと思ふ。それは一九三三年のものである。然しこの独占的事情は、殆んど變つてはゐないのであつて、十分に現在の状態を語りうるであらう。

資本的背景から見た世界石油産出高 (一百万バレル)

國別	産出量	主要資本團	ロイヤリティ シエン	アジロ、イリマ ン及びビルマ	スタンダード	ガルフ	五十以上の企業 十五会社	米國株式 石油業者
合衆國	八九八・九	英國 三五・六 (四・〇) 合衆國 八六三・三 (九六・〇)	三五・〇 (三・三)		一五六八 (七・四)	五〇・八 (五・六)	二二二五 (三・八)	四三三三 (八・三)
ソ聯邦	一四八・九	ソ政府 一四七・五 (九九・二) 日本 一・四 (一・〇・九)						
メネズエラ	一一〇・九	英國 五五・七 (四六・二) 合衆國 六五・二 (五三・七)	五三・九 (四・六)		五二・〇 (四・三)	一三・二 (一・〇・九)		
ルーマニア	五一・〇	英國 一八・一 (一五・四) 合衆國 三二・九 (二七・六)	一〇・〇 (一・一)		一八・一 (一・七)			
イラン	四九・六	英國 四九・六 (四〇・〇) イリマニア 一五・〇 (一三・七)		四九・六 (四・〇)				
メキシコ	三三・九	英國 一四・四 (一三・三) 合衆國 一九・五 (一七・六)	一・四 (一・四)					
蘭領東印度	二八・五	英國 二八・七 (二四・八) 合衆國 八・五 (三・五)	二八・七 (二・四)		八・五 (三・五)			
コロンビア	一三・二	合衆國 一三・二 (一三・八)			一三・二 (一・〇)			

国別	産油量	主要資本国	ロイヤルダッチ シェル	アングロイラン 及びビルマ	スタンダード %	ガルフ	十 五 金 社	他 米 油 産 油 者
アルゼンチン	一四・〇	英国 四・一(二九・九%) 合衆国 二・七(一九・三%) その他 七・二(五一・五%)	二・六(二五・五%)	〇・二(二・二%)				
ペルー	一三・九	英国 一・八(一二・三%) 合衆国 一・一(八・六%)			一一・二(八〇・八%)			
トリニダッド	九・六	合衆国 〇・〇(一・〇%)	〇・八(八・七%)					
英領印度	八・五	英国 八・五(一〇〇%)		八・〇(九五・六%)				
ポーランド	三・九	併属国 二・七(六八・〇%) その他 一・二(三〇・〇%)						
サラワク	三・三	英国 三・三(一〇〇%)	二・三(七〇・〇%)					
ブルネイ	二・〇	英国 二・〇(一〇〇%)	二・〇(一〇〇%)					
独逸	一・七	独逸 一・七(一〇〇%)						
エジプト	一・六	英国 一・六(一〇〇%)	一・六(一〇〇%)					
エウアドル	一・六	その他 一・六(一〇〇%)						
日本	一・四	日本 一・四(一〇〇%)						
イラク	一・二	合衆国 〇・九(七五・〇%) 併属国 〇・二(二五・〇%) その他 〇・一(八・三%)	〇・九(七五・〇%)	〇・二(二五・〇%)				

フランス その他	〇・六	併属国 〇・六(一〇〇%)						
總計	二四・六・六	總計に対する比率 英 國 約 二三四・二(一六・五%) 合衆国 約 九八八・八(四〇・八%) 併属政府 約 二四七・五(一〇・〇%) その他 約 四六五・一(一九・二%)	一五二五(六二・三%)	五九〇(四・二%)	三六六(一四・八%)	六四〇(四・五%)	三三二(一三・五%)	四三三(一七・五%)

(備考) 資源、第七卷、第五号「近年に於ける世界石油業の概観」より。
 独逸石油業には、外國資本侵入せるもの、その額不明なるに於て、すべて
 て独逸資本によるものとした。

以上の表によれば、世界石油産出高のうち三〇・六%は、大資本團と無関係
 なる米國中、小独立産油業者の占めるところであつて、その地位は重大であるか
 の如く考へられやすいが、これら会社の多くは、巨額の資本を必要とする輸送
 設備をたないたため、地方消費に於けるもの、他は、すべて坑井液を以て大會
 社に賣却せざるを得ず、大資本の支配下にあるといはなければならぬ。
 このやうにして、世界に於ける石油業界は、結局ロイヤル・ダッチ・シェル

とスタンダードとによって二分せられる。これら英米資本團を代表する会社は数字の上では、それぞれ一〇・七%、一八・九%であるが、これはそれぞれその社に所屬する石油産出高であつて、若し之に多数の直系、傍系の會社を通じて得た買付油を加へるならば、その地位は全く圧倒的となるのである。

かくの如くにして、世界に於ける石油業は、全く少数の石油トラストによって独占せられてゐるといふわけにならない。そこで又、産業上、國防上、缺くべからざる石油を、是等少数のトラストから買はずを得ない多数の國家は、甚だ不安たらざるを得ず、こゝにトラストの圧迫から脱しようとする傾向が生ずるに到つた。然しながら、之に対しては、石油トラストの側では、英米トラスト相互が協調して、之に対抗しつゝある。英米石油トラスト対石油消費國の抗争は、激烈とならうとしてゐるのである。

次に、世界石油業は現在如何なる向題をまつてゐるか。大資本の威カと、産業の発達より来る急速な需要増加と相俟つて、世界石油業は極めて急ピツチの發展をとげて来た。このことは、次の石油便覽所載の表が、何よりよく表は

すところであらう。

最近の世界原油總生産高

年	生産高 (千バレル)
一九一一年	三五二、四四七
一九一六年	四六一、四九三
二〇年	六九三、一九六
二一年	七六五、〇六五
二二年	八五四、八〇九
二三年	一、〇一八、九〇〇
二四年	一、〇一三、六二三
二五年	一、〇六七、五六六
二六年	一、〇九五、九三四
二七年	一、一三二、一六二
二八年	一、三二四、七三四
二九年	一、四八八、六〇四
三〇年	一、四一〇、一三八

三一年	一三五五	四六九
三二年	二二九六	七三六
三三年	二四一七	五三四
三四年	二五〇三	二四九
三五年	二六二四	七〇二
三六年	二七八四	一一〇

ところで以上の表は、世界に於ける原油の生産高が一九二九年までは順調に発展して来たが、この年を転期として一九三二年まで、次第に減少したことを示してゐる。このことは、いふ迄もなく石油業界が、世界不況にもとづく石油需要の減退によつて、甚だしき事業不振に陥つたことを示してゐる。

かくて、一九二九年以後は、需要の激減と市價の低落とによつて、石油業界は全くの苦境に陥り、生産制限の止むなきに到つた。しかるに産油國では、歩調が一致しない。成程資本関係から見れば、石油業界は主として英米資本の下に立つてゐる。従つて或る程度まで、限産の可能性もある。しかし世界には、英米大トラストの統制下にない石油業者もかなり存在してゐる。その大なるものは

ソヴィエト聯邦・ルーマニア、及び合衆國內に於ける独立産油業者であらう。そこで、たとへば一九二九年には、ベネズエラでは限産が行はれたが、一九三〇年にルーマニアが増産をしたため、世界市場は混乱に陥つた。一九三一年には、ベネズエラ・ルーマニアで限産が行はれたのに、合衆國のテキサス州の油田が増産したため、市況は依然として悪かつたのであつた。ソ聯の如きは、一九三一年には、一九二八年に對して約六九%の増産を行ひ、ソ聯國內需要物資の購入のため、盛んに外國にダンピングしたほどである。かくの如き世界石油業界の不調和の結果、ロイヤル・ダッチ會社の副社長ケスラーの首唱によつて、一九三二年五月、世界石油會議がニューヨークに開かれることになつた。しかし之の會議は失敗に終つた。集まるもの、合衆國、英國を始めとして、ソ聯、ベネズエラ、ルーマニア、イラン、メキシコ、蘭領印度、コロンビア、ペルー、トリニダットなどの主要なる産油業者及び輸出業者の代表であつたが、ソ聯の石油輸出量に關し、各國とソ聯との向に對立が生じて、會議は決裂したのである。

そこで、第二回の石油會議が、早くもその翌々月の七月に、パリで開かれた。

ソ聯は参加しなかつた。しかし之の國は一九三二年に到つて増産が一頓挫を
来したと。五ヶ年計画の進捗に伴ふ國內需要の増加とで、輸出力は著しく
衰へ、たゞに世界市場への攪乱的要素ではなくなるに到つた。そこで、残る市
場攪乱者は、ルーマニアであるが、この會議では、遂にこの國も限産すること
に同意して、會議が成立した。

しかるに一九三三年に到ると、今度は合衆國內に於ける独立産油業者たち
が、協定を破つて増産し始めたため、油價は極度に低落するに到り、つひにル
ーマニアも、パリ石油協定の破棄を宣言して、増産に転じた。その結果、市場
は甚だしき混乱に陥つた。とくに合衆國內に於けるは、それは著るしかつた。
そこで大統領ルーズヴェルトは、産業復興法中に石油統制の一章を設け、聯邦
政府の手で生産制限を石油業者に強制するに到つたのであつた。その結果、業
界は次第に鎮靜に歸した。

しかるに之の石油関係法規は、一九三五年大審院に於て、憲法違反のため、
無効と宣言せられ、聯邦政府は限産を強制し得ないこととなつて、合衆国石油
業界は、再び混乱に入る懼れがあつたが、聯邦政府に代つて各州当局が統制を

行ふこととなり、州の間には州際石油協定が結ばれ、石油業界は著るしく改
善せられた。今日では、世界景氣の急回復せることと、軍備擴充戦とによる
需要増加、生産統制の両側面からの作用により、世界石油業は比較的良好な状
態を示してゐる。

二 合衆国石油業の現状

以上わらわらの見來つたところによれば、合衆国の石油業は、その生産に於
て、またその消費に於て、何れも世界全体の六〇%を占めるといふ圧倒的地位
にある。以下、かくの如き世界的地位に於ける合衆国の石油業と、生産、輸送
精製、販賣及び企業形態の順序に考察しつゆへう。

一 概観

全米國人ドレックによつて油井開鑿法が発見せられたのは、僅半世紀前の
一八五九年のことであつた。その後半世紀間に於ける石油業の発達は、實に
著るしく、電燈の發明される迄は、燈火用として大なる需要をもち、その後
は工業機械のための機械油として大なる需要をもち、さらに一八九〇年
頃より急救に発達し來つた内燃機関よりの需要は、ことに欧州大戦の結果

必要の認識せられるに到った軍隊の機械化による需要は、つひにこの商品として、鉄、石炭と肩を並ぶるの地位に高めしめたのであった。

合衆國の石油業は、次上の如き需要の激増の下に、その豊富な埋蔵油田を開發し来った。今日に於ては、それはその規模に於て、農業、交通等に欠いで第三位にあり、石油を産出する州は實に二十三州、抽井の數に到つては三十万に達し、日産二百五十万バレルに上る。精製工業についてみるならば、それは三十五州を通じて行はれ、精製工場は五百をこえ、世界精製能力を七五%を占めてゐる。さらに眼を転じて原油及び精製油の輸送を見るならば、パイプ・ラインは數十万里に達し、鉄道油槽貨車、航海用「オイル・タンカー」、油槽トラックなどは、そのみにてすでに一産業部門を構成してゐるといはれてゐる。最後に、その取費については、卸売額はすべての商品中の第四位、小賣額は第五位にあり、輸出に到つては生綿に次いで第二位、合衆國輸出總額の十分の一に及んで居る。

かくて、合衆國に於ける石油業は、生産、輸送、精製、販売の四部門を包括する一つの巨大な産業なのである。大石油会社は、これら各部門を専門と

する多数の子会社を通して、その全般に支配的な力を振つてゐる。

＝ 石油資源及び原油産出状態
まづ、石油を産出する地方はどこにあるかを見よう。油田の存在する地方は、全國二十三州に達するが、そのうちテキサス、カリフォルニア、オクラホマ州を三大産地とする。次に、各州の埋蔵量をのべてよう。

合衆國州別石油埋蔵量 (千バレル)

州別	一九三六年一月一日までの産油量	一九三六年一月一日現在の埋蔵量
テキサス州	四一八八三〇〇	四二五〇〇〇〇
カリフォルニア州	四一八八九〇〇	四一〇〇〇〇〇
オクラホマ州	三九〇六一〇〇	七〇〇〇〇〇〇
ペンシルヴァニア州	二〇〇〇三〇〇〇	四九〇〇〇〇〇
ワイオミング州	四〇〇〇九〇〇	二九〇〇〇〇〇
カンザス州	七七八七〇〇	一九五〇〇〇〇
ルイジアナ州	五九五七〇〇	二五〇〇〇〇〇
ニューメキシコ州	九六二〇〇	一〇〇〇〇〇〇
その他	三二〇六二〇〇	二六〇〇〇〇〇

さらに之を、油田別に見るならば、それは次の通りである。

合衆國油田別石油産出量 (單位千バレル)

油田名	一九三六年一月一日までの産出量	一九三六年一月一日現在の埋蔵量
テキサス州	七九三、八〇〇	一、三三二、〇〇〇
東テキサス	五六六、〇〇〇	五五〇、〇〇〇
コンロ	二〇九、六〇〇	三九〇、〇〇〇
イェイツ	八七一、〇〇〇	二六八、〇〇〇
ザアソン	三〇四、二〇〇	一七七一、〇〇〇
其他	一一八、二〇〇	一、四一三、〇〇〇
カリフォルニア州	八六九、八〇〇	一、六二〇、〇〇〇
ケツトルマン・ヒル	一一六、六〇〇	一、三三三、〇〇〇
ミッドウエイ・サンセット	二一六、六〇〇	一、三三三、〇〇〇
ヴェンチエラ	五五二、八〇〇	一一九〇、〇〇〇
ロングビーチ	三六六、二五〇	二、二七四、〇〇〇
其他		

尚、其他著名の油田としては、カリフォルニア州にあるサンタフェスプリング、ハンチントンビーチ、テキサス州にあるパンパ、オクラホマ州にあるセミノール及びオクラホマ市、ニューメキシコにあるホツブス、紐育及びパシフィック・アラスカ州にあるブラッドフォードアレグニイ等あり、以上は何れも、一九三五年の産額一千万バレルをこえた。

次に、さらに詳細に、*Mineral Year Book*、T.O.M. のもとづいて、最近の州別生産量を示さう。

州別石油生産量 (單位千バレル)

州名	一九二九年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
アーカンソー	二四九、一七	一一〇、五一	一一六、八六	一一一、八二	一〇、九七五
カリフォルニア	二九三、五三四	一七六、一八	一七三、〇一〇	一七四、五〇五	二〇七、八三二
コロラド	二、三五八	一一三、六	九一、九	一一三、九	一、五四九
イリノイ	六三、一九	四六、七三	四二、四四	四四、七九	四、三〇五
インディアナ	九八一	八〇、六	七三、七	八三、八	七、五七
カンサス	四二、八一五	三四、八四八	四二、九七六	四六、四八二	五、四七八七
ケンタッキ	七、七七五	六、三八七	四、六〇八	四、八六〇	五、二五五
ルイジアナ	二〇、五五四	二一、八〇七	二五、一六八	二二、八六九	四、九八六九

必要である。そのため、油田全体を、一委員会の手によって統一的に経営し、委員会の採取せる石油を、油田関係者に分配することがある。これを *United Operation* または *Unification* といふ。

以上の如き統制法は、すでに述べたやうに、主として各州の当局によって行はれる。担当機関はそれぞれ異なる稱をもち、オクラホマ州では *Coordination - Commission*、テキサス州では *Railroad - Commission*、カンサス及びバレイデアナ州では *Conservation - Commission* と云つてゐる。そこで、次に各州間の協調をはかるため、一九三五年、産油州の間に *Inter-state Oil Compact* が締結せられ、その為には *Interstate Oil Commission* が設置せられた。

三、原油の輸送

油井に於て採取せられた原油は、精製のため工場へ輸送されねばならぬ。この輸送のためには、船舶、鉄道、トラックなどの輸送機関が用ゐられる。は用ゐられるが、その殆んど大部分は、地下の鉄道、と呼ばれる輸送管によつて行はれるところである。一九三四年に於ける原油の出荷高、八億六千

二百万バレルは、次の如き割合に於て輸送せられた。

原油輸送機関の構成	七四・一%
輸送管によるもの	二二・九%
船舶によるもの	三・〇%
汽車及びトラックによるもの	

合衆国に於て最初に敷設せられた輸送幹線は、一八七九年西部ペンシルバニア州から大西洋岸に連絡せるものであつて、その後オハイオ、インディアナ、各地の開発に伴ひ、各州に幹線が敷設されるやうになつた。今日では、オクラホマ、カンサス地方、テキサス、レイジアナ地方等は、縦横に無数の幹線が敷設せられて、産油地方と精油工場のあるニューヨーク、フィラデルフィア、シカゴなどを連絡してゐる。

一九三五年一月の報告によると、輸送管による運輸と業務とする輸送管会社は、その数五十三、管の延長は、幹線五万三千四百五マイル、取扱線三万九千六百六十五マイル、投資額七億五千八百万ドルに上る。

輸送管の多くは、採油会社または精油会社が自社の使用のために敷設した

ものであるが、子会社として輸送管を専門に経営せしめるものもあり、また輸送管を専業とする独立の会社も少なくない。

輸送管による輸送の他に、油槽船、いはゆるオイル・タンカーによる輸送があることは、前に述べた。合衆国のオイル・タンカーは、一九三四年十二月末現在にて、総計七百五十一隻、そのうち五百噸以上のものは四百二十七隻、一千噸以上のものは、米國遠洋航路船の二六・五%を占めてゐる。オイル・タンカーは定期に南米及びメキシコ方面の油田地方と、カナダ、合衆国の諸港とを連絡する他、中部地方の産油と大西洋東部諸州に運輸するものであつて、沿岸航路及び陸水路には、油槽船一トタンク・バーディーがある。

さて、すでに述べたやうに、石油を自給自足しうる国は、合衆国の他に、ソ聯があるだけであつた。そこで、その他の国にとっては石油の輸送は極めて重大なる問題である。現在世界に於けるオイル・タンカーは合計約二千隻といはれ、一隻当り平均容量五万バーレルである。しかも十萬バーレル以上の容量のものは百八十隻を数へてゐる。

次に、合衆国のオイル・タンカー一萬噸（七万五千バーレル）の容量あるもの及び、世界各地に石油を輸送する場合の、一バーレル当りの運賃と表示し

合衆国油槽船による運賃 (単位：ドル)

仕出地	合衆国		ソ聯		東印度諸島		メキシコ		コロンビア		パルミー		ハイファ	
	ニューヨーク	サンフランシスコ	バスターム	クアラカオ	ペルシア	スマタラ	スマタラ	スマタラ	スマタラ	スマタラ	スマタラ	スマタラ	スマタラ	スマタラ
アントワープ	三〇・三〇	二四・二四	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
バルセロナ	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
ブリスベン	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
ケルマノク	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
コペンハーゲン	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
グーベン	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
ビーア	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
ハンブルグ	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
ライガ	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
香港	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
ホノルル	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
ロンドン	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二
セイロン	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二	二二・二二

ベントリナル	・一八	・一八	・六九	・四五	・三五	・八四	・一〇三	・九九	・三〇	・四六
ネーブルス	・三五	・四六	・七六	・一〇	・五七	・七七	・七三	・七一	・四七	・六一
ニューヨーク	・〇〇	・二〇	・五〇	・四五	・八四	・一〇三	・九八	・二一	・一九	・六一
ロンドン	・四〇	・四三	・七〇	・五	・八五	・七〇	・七〇	・四三	・三五	・四九
上 海	・九〇	・八七	・四四	・三二	・七五	・九一	・八八	・四二	・三七	・五六
ストツボム	・三七	・四九	・八〇	・四〇	・七九	・二〇	・二一	・八六	・七八	・七一
シドニー	・八四	・八一	・五三	・九三	・七五	・九八	・九三	・四九	・四四	・六四
パナマ	・四九	・四六	・四一	・八二	・七五	・七六	・七六	・八一	・四九	・四七
ウエリントン	・七五	・七四	・四七	・一〇〇	・五五	・三九	・四二	・七三	・六四	・四六
横 濱	・八四	・八二	・三八	・九〇	・七六	・五三	・二五	・二七	・八一	・八二

（備考）△印はパナマ經由、×印はキール經由、▲印はスエズ經由、但、以上は合衆國船による場合であって、他國船によるときは、一般に三〇%安となる。

輸送用には、以上の如き輸送管、油槽船の他に、油槽貨車（タンク・カー）及び油槽自動車（タンク・トラック）があるが、今日ではあまり用ひられない。しかし、これでも、タンク・カーは石油会社自身の所有するもののみで、

總計十四万噸に上る。タンク・トラックは現在四万台ある。

原油の貯蔵は、採油現場に於てなされるもの、精油所に於てなされるものなどあるが、大部分は輸送管内になされる。その量は次の通りである。

貯蔵場所	貯蔵量（バレル）
採油現場	一〇、五一、六〇〇〇
輸送管	二、三八、九一、八〇〇〇
精油所	六、六一、二〇〇〇
計	三、一、〇〇、四六、〇〇〇

（備考）一九三六年六月三十日現在。Mineral Year Book, T.O.M.による。

四精 油 業

次に、わいわいは原油の精製について見よう。精製とは、原油に加工して各種の用途に供するものをつくる操作をいひ、原油及び精製油を主とせる製品は、実に数百種に上るといはれてゐるが、そのうち主なるものは、揮発油、燈油、重油、機械油、ワックス及びアスファルトである。

精製は、今日ではいはゆる「パイプ蒸餾法」が行はれる。即ち、精油所に運ばれた原油は、「連続蒸餾釜」のなかで華氏七百度以上に熱せられる。すると原油中比重の最も大なる部分の他は、ことごとく蒸発して「分離塔」の中にみちびかれる。この塔の中で、比較的比重の大なる部分から次第に凝化、分離せられてゆき、こゝに重油、機械油、ガス・オイル、粗製燈油、粗製揮発油が採取せられるのである。

これらはそれぞれ粗製品であるから、残滓物、硫黄其の他の夾雑物を除去する仕上げ操作をほどこして、こゝにそれぞれ精製品をつくる。しかし、以上の如き蒸餾法によると、原油の性質によつて一様ではないが大体その二五%の揮発油がとれない。そこで、最近に於ける揮発油需要の増加にとまらぬ「分解法」なるものが発明せられた。これは、蒸餾法によつて揮発油を分離した残りの原油に、高熱・高圧の下に化学的操作を加へてさらに揮発油をつくる方法であつて、これより生じた分解揮発油は、内燃機用として優秀である。

分解法によれば、蒸餾原油一バレルから採れる各種製品の割合は、次の

揮発油	四四・二%
燈油	五・八
ガスオイル及びフェル・オイル	一〇・四
残滓フェル・オイル	二六・四
機械油	二・九
ワックス	〇・二
コーク	〇・八
アスファルト	一・八
ロードオイル	〇・七
蒸餾釜ガス	五・二
その他製品	〇・二
ロス	一・三

通りである。

一九三五年に於ける世界原油蒸餾能力は、一日当り、六百十三万二千六百九十五バレルであつて、そのうち合衆国が六六・五%を占めてゐる。また

工場数について見れば、世界總計八百五工場であつて、合衆國は四百九十六工場を有する。

いま、合衆國における精製工場を、その一日の操作能力によつて分類すれば、大体次の通りである。

合衆國石油精製工場の構成 (單位は千バレル)

工場数	操作能力	
	一日	一日
十バレル以上	四	四
七千五百バレル以上	四	三
五万バレル以上	一	一
二万五千バレル以上	一	一
一万バレル以上	六	六
一千バレル以上	二	三
一千バレル以下	一	一
合計	三九	四一

以上の如き諸工場に於て蒸餾せられた原油の總量は、一九三五年に於て、九億六千六百二十四万三千バレル、そのうちニ億六千二百万バレルはテキサス州に於てなされ、カリフォルニア州に於ける一億七千七百バレルこれに次ぎ、ペンシルバニア、ニュー・ジャージー、インディアナの各州がこれに次いでゐる。

合衆國州別原油蒸餾量 (單位は千バレル)

州別	州内生産	蒸餾量
アリゾナ	五九五	七、四一〇
カリフォルニア	一七九七四九	一七、七八四九
コロラド	六九五	一、一三九
ジョージア		三、七一
(アラバマ、サウスカロライナ、ヴァージニアを含む)		
インディアナ	三五三六	三、五四六
イリノイ		三、五八七
カンザス	三一、九九九	五、八七六
ケンタッキー (テネシーを含む)	五、一四一	四、四三〇
ルイジアナ (テキサス、ミシシッピを含む)	一、五〇九	七、二〇〇
メリーランド		一、一七四

マサチューセッツ(トマスを含む)	ミシガン	ミシシッピ	モントネガ	ニュー・ジャージー	ニュー・メキシコ	ニューヨーク	オハイオ	オクラホマ	ペンシルバニア	テキサス	ウエスト・ヴァージニア	ワシントン	ネブラスカ、サウスダコタを含む	合計
5556	1676	1277	3599	2671	3303	5303	2339	1036	2341	2341	1036	1036	5374	
1372	877	600	3293	1033	1407	2437	2944	2437	2437	2437	2437	2437	9664	

この表によれば、蒸餾高よりも産油量大なる州は、カリフォルニア、オクラホマ、ニューメキシコ、テキサスの諸州であつて、逆に、産油量よりも蒸餾高の大なる州は、イリノイ、インディアナ、ニュージャージー、オハイオ、

ペンシルバニアなどである。

以上の如き精製法を以て、以上の如き精製工場が生産した各種製品は、一九三五年度に於て、大体次の通りである。

(製品)

- 揮発油
- 燈油
- ガソイル及び重油
- 特殊重油
- 機械油
- ワックス
- コークス
- アスファルト
- ロード・オイル
- その他製品
- 未製揮発油
- その他未製品
- 不確定
- 合計

(生産高)

457	55	100	254	27	1	7	17	50	1	1	1	1	996
692	81	38	74	7	60	8	5	8	8	8	8	8	845
13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	845

(備考) Mineral Year Book. 1936 による。

かくの如き生産高を示す石油精製品は、どれだけの生産金額となるか。それを調べるには、商務省の *Biennial Census of Manufactures* の最近号たる一九三四年版のものを見るより他はない。

そこで、少し数字は古いが、これによって一九三三年に於ける石油精製品の生産金額を見ると、年産額十三億七千八百萬円となり、肉詰業製品に次いで、各種製品工業中第二位を占めてゐることが明かとなる。いまこの産額と州別に見ると、次の通りである。

州別石油精製品生産額

州別	工場数	使用人数	職工数	年産額
アーカンソー	四八三	一〇三	五二九	七、三七〇
カリフォルニア	一四二	二一三	六八五	二、九三九
インディアナ	一六	二	三	五、八三〇
ケンタッキー	一	一	一	一、三二一
テキサス	一	一	一	四、八八〇
ルイジアナ	一	一	一	一、九二八
ミシシッピ	一	一	一	六、五二八
合計	八	四	一六	一〇、八八五

モントナ	一	九	七	一	三	四、四一
ニュー・ジャージー	一	一	一	一	一	〇、九七五
ニュー・メキシコ	一	一	一	一	一	一、四二八
ニューヨーク	一	一	一	一	一	三、五四六
オハイオ	一	一	一	一	一	五、〇二九
オクラホマ	一	一	一	一	一	七、四一五
ペンシルベニア	一	一	一	一	一	一、七五五
テキサス	一	一	一	一	一	一、九八〇
ウエスト・ヴァージニア	一	一	一	一	一	一、八〇八
ワイオミング	一	一	一	一	一	一、七九九
その他の	一	一	一	一	一	一、七九九
合計	八	四	一六	一〇、八八五	一〇、八八五	一〇、八八五

五、石油製品の市況

次にわかれわかれは、石油製品の販賣にうつらう。すでに述べたやうに、石油製品はその種類極めて多く、五、六百種に達するといはれてゐる。以下、その主要なる製品について、その用途を見よう。

(1) 揮発油

石油製品中最も重要なもの、したがって最も産額の大なるものは、揮発油である。その重量比較的軽さ（一ガロンの重量は六・二五ポンド）にかゝらず、燃焼によつて發する熱量は高く、上質の無煙炭に比しても、なほ五〇%多いため、内燃機関の燃料として、他の何ものにもまさつてゐる。そこで、自動車、航空機、発動機船、トラクター、固定機関などに盛んに使用せられるに到つた。合衆國に於ては、これら各種の用途のうち、自動車の消費が圧倒的に多く、揮発油消費額の九〇%を占めてゐる。揮発油の消費量は、殆んど全く自動車の数によつて決定されるのである。

次に、合衆國全体に於ける機関燃料消費量と自動車台数とを比較してみやう。

機関燃料の消費量と自動車台数

年	国内消費量 (千バレル)		自動車台数 (千台)		一台当り消費量 (バレル)
	消費量	自動車台数	消費量	自動車台数	
一九二四年	一八七、〇二二	一六、〇二二	一六、〇二二	一、〇七	
一九二五年	二二六、三二九	一七、八〇八	一七、八〇八	一二、七一	
一九二六年	二六四、三九一	一九、七八四	一九、七八四	一三、三六	
一九二七年	二九九、八一八	二一、二九七	二一、二九七	一四、〇八	
一九二八年	三三三、〇三三	二二、〇二五	二二、〇二五	一五、〇八	
一九二九年	三七五、九九九	二三、七三三	二三、七三三	一五、八四	
一九三〇年	三九四、八〇〇	二四、七一〇	二四、七一〇	一五、九八	
一九三一年	四〇三、四一八	二四、二六三	二四、二六三	一六、六三	
一九三二年	三七三、九〇〇	二三、二〇八	二三、二〇八	一六、六一	
一九三三年	三七七、〇〇〇	二三、六五〇	二三、六五〇	一六、六四	
一九三四年	四〇七、一〇〇	二三、三五五	二三、三五五	一七、四三	
一九三五年	四三二、五五六	二三、五九一	二三、五九一	一八、三四	

揮発油の市價は、すべての商品と同様に、州によつて異つてゐる。それは販賣費、運賃、地方的競争の有無などによる他に、税金が著しく異り、ミズーリ、コロンビア、ロード・アイランドの如く、一ガロン当り二仙のところから、フロリダ、テネシイ州の如く七仙に及ぶ各種の税があるからである。しかし、い

まこれらを平均したものをあげるならば、揮発油の價格は次の通りである。――
揮発油の價格 (一ガロン当り、単位は仙)

年	精油所に於ける價格		税金を含まざるもの		州税を含めたるもの	
	精油所	價格	小賣	價格	州税	價格
一九三二年	四、一八	一三、三〇	一三、三〇	一七、四三		
一九三三年	三、三一	一二、四一	一二、四一	一六、五七		
一九三四年	三、九一	一三、六四	一三、六四	一七、八四		
一九三五年	四、四九	一三、五五	一三、五五	一七、八四		

(備考) *Mineral Year Book, 1936* による。

石油資源保存問題のやかましう論ぜられるに到つた折柄、石油製品中最も消費量の多い揮発油には、種々の節約法が考案せられた。その主なるものに、次の五種の方法がある。

第一は、揮発油機関を重要機関に代へる方法である。かくすれば、燃料代は約六〇―八〇%も節約されるといふ。

第二の方法は、ベンゾールを混用する方法であつて、合衆國に於ては、ベン

ゾールは瓦斯會社が石炭から瓦斯をつくる際に、副産物として多量生ずるため、これを揮発油に混合することにより、揮発油を節約するのである。この方法は、合衆國に於ける他、英、佛、独、日、に於てすでに行はれつゝあるところである。英國に於てはベンゾールを二三%、独逸に於ては二五%混合されるといふ。第三に、諸國に於て行はれつゝある揮発油節約法は、アルコールを混用する方法であるが、合衆國の如く揮発油の豊富、低廉なところでは、差当り問題に於てない。

その他、綜合揮発油をつくる方法、石炭の水素添加法などが、揮発油節約法としてあげられるであらう。とくに後者は、英、獨に於て盛んに行はれてゐるが、合衆國に於ては、揮発油の價格低廉である結果、問題になつてゐない。

(四) 燈油

揮発油以外の重要石油製品としては、燈油がまづあげられる。燈油の需要は、近時益々増大しつゝあるが、それは厨房及び煖房用に用ひられるやうになつたからである。次にその需要量(單位11千バレル)を示さう。

年	厨房及び煖房用油	その他	合計
一九三一年	四、五四九	二六、七四七	三一、二九六
一九三二年	六、八四一	二六、三八〇	三三、二二一
一九三三年	九、八四九	二八、六四四	三八、四九三
一九三四年	一五、七五八	二八、四七八	四四、二三四
一九三五年	二〇、〇〇〇	二七、九五二	四七、九五二

(ハ) 燃料油

次は、ガス・オイル及びフェエル・オイルであつて、これら燃料油の消費量は、次の如くである。

燃料油の國內消費量(單位11千バレル)

用途	一九三三年		一九三四年		一九三五年	
	ガス・オイル及び 蒸餾重油	合計	ガス・オイル及び 蒸餾重油	合計	ガス・オイル及び 蒸餾重油	合計
第一級 鐵道		四〇、三七〇		四四、一三〇		四七、〇九七
電燈瓦斯 會社工場		九、九四〇		一〇、三七九		一一、三九三

まづ、石油製品の輸出入を、その品種的構成に於て見るならば、それは次表の通りである。

石油製品の品種別輸出入額

	輸 入	輸 出
揮発油 (千バレル)	二〇	八、四八〇
重油 ()	一九、五九五	二、三〇、九三三
機械油 ()	一	二、二四
ワックス (千ポンド)	一九、八八九	二、八、四八九
アスファルト (千噸)	五四	三〇、三八〇
未製品 (千バレル)	四、三	六、六四四
その他蒸餾物 ()	八七	二、八、四八九
機関燃料 ()		一、二九
燈油 ()		
ガス・オイル及び重油 ()		
石油コーク (千噸)		

鉱物アルコール類 (千バレル)

(備考) 一九三五年年度の数字。 *Mineral Year Book, 1936* による。

次に、以上の如き石油製品を、その輸出のみについて、地域的に考察してみよう。合衆國の石油製品は、何處に向けて、どれだけ輸出されてゐるか。それは次の表の示すところである。

石油製品輸出の地域的構成

地域	揮発油	燈油	ガス・オイル及び重油	機械油	ワックス
アルゼンチン	一、八	一	一	六〇	四、六九一
オーストラリア	三、三	二、七	三〇	一、一	四、四五四
ベルギー	二、八	二、二	四	七	八、六〇五
ブラジル	一、四	五	四	二	二、三八八
英領印度	九	一	八	二	三、八八
カナダ	一、四	四	一、五	四	一、七〇〇
カリフォルニア	一、九	四	一、四	三	一、七〇〇
支那、香港、關東州	一、四	(五〇〇バレル以下)	一、五	四	一、七〇〇
支那、香港、關東州	一、四	(五〇〇バレル以下)	一、五	四	一、七〇〇
コロムビア	五、〇	九、五	四	一、四	二、四〇九
キューバ	五、〇	(五〇〇バレル以下)	三	一、四	二、四〇九

国名	揮発油	燈油	ガスオイル及び重油	機械油	ワックス
デンマーク	16	1	1	1	2
ライオンランド	58	1	3	9	5
フランス	43	1	6	5	7
ドイツ	74	6	4	9	0
アイスランド	13	0	3	7	4
イタリア	42	3	9	6	2
日本	99	1	8	8	5
メキシコ	20	2	0	6	3
オランダ	28	6	0	5	3
蘭領西印度	28	6	1	8	4
ニュージブラント	2	2	5	2	2
ノルウェー	34	4	8	4	3
パナマ	92	7	7	1	2
フィリピン	79	5	5	7	1
スペイン	17	4	8	1	3
スエーデン	13	1	7	1	2
スエーデン	48	8	5	7	1
南アフリカ	74	5	6	9	1
英国	88	1	7	9	0
その他	64	7	1	5	3
合計	994	21	40	40	44

(備考) 一九三五年の数字、単位はワックスを千ポンドであらはせる他は、すべて千バレルを以てす。

七、石油製品の配給組織

では、以上の如き石油製品の配給は、如何なる仕方にてなされてゐるか。まづ、卸賣機関について見よう。

最近の合衆國國勢局の調査によれば、一九三三年に於ける合衆國內の卸賣業者は、總計十六万四千七百七十であり、その賣上總額は、三百二十一億五千万ドルに達する。このうち石油製品卸賣高は、二万八千、賣上げ額は二十二億九千万ドルを占めてゐる。それが如何に高き地位を有するかは、この数字によつて明かであらう。

卸賣機関としては、第一に製造会社にして販賣部を有するもの、製造会社の代理店あるものは仲買人、卸賣商 (Wholesale merchant または jobber) など、他の高岳と其道のもの、他に、"Bulk Station" なるものがある。これは多くは精油會社の所有、經營するものであつて、製品の配給をうけて貯藏しておき、必要に応じて、後に述べる小賣機関としての Gasolin Station に配

給するところの元賣捌所ともいふべきものである。

以上各種の卸賣機關の營業狀態は、次の通りである。

合衆國石油製品卸賣狀態 (二)

卸賣機關別

卸賣機關	店数	賣上金額 (千ドル)	使用人	手持商品金額
精油会社販賣部 (手持商品を維持するもの)	一二一	二五、二〇〇	九三二	二七一九
精油会社販賣部 (手持商品を維持せざるもの)	一九	五五、七八二	一、二二三	—
代理店・什賣人	四九	四四、三八八	一三五	九
手数料商人	六八	四、五九七	一五一	一〇二
精油業者代理店	七	九三九	四四	四一
販賣代理店	二五	六、二二二	六八	八六
輸出代理店	六	三、一八四	七〇	—
卸賣商	一、七四八	二一四、二七〇	九、七五三	一三、八一三
輸出商	七	六、七三一	六四	四四一

制限付卸商	元賣捌所	その他	合計
一九三	二六、一九〇	二八	二八、四五五
一四、九二三	一、八八八、六七五	四九	二、二九二、九六〇
三六八	九五、九六二	—	一〇八、七七八
二〇四	一三八、五七四	八四	一五六、〇七三

(備考) 合衆國國勢局の Census of the United States Business, 1933 による。

石油製品中最も重要な揮発油は、通常ガソリン・ステーションによって小賣りせられる。ガソリンステーションは揮発油製造者または販賣会社が所有、経営するもの、他に、契約によって他から店を借り経営するもの、個人または會社組織にて経営し特別會社の製品を小賣りするものがある。

全國に於けるガソリン・ステーションの營業狀態は、一九三三年に於て、店数十七万四百四、賣上金額十五億三千百七十二万ドルに及び、店数に於て小賣業中第一位にある。

その他、揮発油の小賣機關には、ガレージに附屬する給油設備がある。次に、合衆國內に於けるガソリン・ステーションの店数と賣上金額を示さう。

ジ フ コ デ サ ノ ネ ミ ミ カ ア ア テ オ ル ア テ ミ ケ ア ウ ヴ
 ヨ ロ ラ ウ ト ナ ス ネ ン イ リ キ ク イ ー シ ン ラ エ ア
 ー ン ウ ・ ・ ラ ー ソ サ オ ソ サ ホ ア ン シ ッ ツ バ ヴ
 シ リ ビ エ ダ ダ ス ー ソ サ オ ソ サ ホ ア ン シ ッ ツ バ ヴ
 コ コ
 ア ダ ア タ タ カ リ タ ス ワ ナ ス マ ナ ー ー ー マ ア ア

四三 一 二六四四五 一五二二二 一ニニニニニ
 〇六三 一八六三二 一八二 一〇一五七 一三〇七
 三七八 〇九〇三〇三 八四〇 一三九四六 四四 五二
 三四一 六四七 九五〇 九一九 一五五 三三四 三八八 八四

二二 一 二四四三四 七三 一 一 一 一 一 一 二
 八七二 五〇七七 七七四〇 五六一〇 五三 一 一 一 一 一 二
 七九三 〇七七 二八〇 四〇二 七七三 八九五 三三五 六〇
 八二一 七四七 二四二 八八八 三一〇 五三七 五一一 〇
 七四八 四一五 一四 五五八 九八四 〇七二 一五五 二

南 北 ム ウ オ ミ イ イ ベ ニ ニ バ ロ ニ マ メ コ
 カ カ リ イ ン シ リ ン ュ ー ュ ー ド ュ ー サ ネ
 ロ ロ ス ハ シ デ リ シ ー ー ・ ハ ン チ ュ ー
 ラ ラ ラ ン イ ガ ア ッ ツ ッ ッ ッ ッ ッ ッ ッ ッ
 イ ン シ ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー
 ナ ナ ド ン オ ン ナ イ ア グ ー ト ド ー ツ ント

二五 一四 〇七 五八 〇九 四 四 一 二
 五五六 二四 五五 六〇 九五 四七 六三 〇〇
 一五二 五五六 七三 三五 〇九 七二 六八 九
 九八四 五七 六五 一八 一九 六八 六九 五

一三 一四 〇七 四九 八一 四 一 五 二 三
 五五八 二七 五四 三六 四八 三 八 五 三 九
 三六九 〇二 三九 七六 九三 五三 四三 四二
 二五二 二九 六六 一四 二四 九四 三 七 〇
 九七一 六八 五九 二四 五〇 七四 九二 三

州別ガソリン・ステーション
 店 管 業 状 態 (単位：千ドル)
 数 額

八、石油業の企業組織

(イ) 石油業の集中

最後に、われわれは最も問題の多い、石油業の「企業」形態の問題の考察にうつらう。すでに述べたやうに、石油業は、極めて大規模な産業である点に、その特色を有する。それは、生産、輸送、精製、販賣など、極めて廣汎な部門にわたつてゐる産業なのであるが、合衆國に於ける主たる石油企業は、いはゆる特殊會社の形式に於て、これら各部門の産業を行ふ諸會社を、それぞれ自己の下に子会社として従属せしめ、これを支配して、完全に独占的形態をとつてゐる。

即ち、最上位には特殊會社があつて、その下の子会社としては、生産部門には開発會社及び採油會社があり、輸送については、輸送管會社及び油槽船を有する船舶會社があり、精製部門には、購買會社、精製會社及び精油に関する特許権を取扱ふ特許會社があり、最後に販賣會社としては、元賣捌所及びガソリンステーションがあるのである。

もつとも、以上の如き特殊會社形態の大企業の外に、比較的小資本を以て、

一部門のみに従事する獨立會社も少くない。

次にまづ、石油業全体について、その投資額、純益額などを見てみよう。

合衆國石油企業、投資額及び純益額

年	推定投資額 (千ドル)	純益額 (千ドル)	純益率
一九二一年	六、五五〇、〇〇〇	一、八四二	〇、〇三
二二年	七、八七七、三七五	二、一、六一五	二、八一
二三年	八、〇〇〇、〇〇〇	七、六、三五八	〇、九五
二四年	九、一五〇、八七一	二、七、九三八	二、四九
二五年	九、五〇〇、〇〇〇	四、七、一〇七	四、九六
二六年	一〇、〇〇〇、〇〇〇	四、五、三九四	四、七五
二七年	一〇、五〇〇、〇〇〇	一〇、四、三二四	〇、九九
二八年	一一、〇〇〇、〇〇〇	三、八、六一六	三、五一
二九年	一一、五〇〇、〇〇〇	四、五、四九五	四、五四
一九三〇年	一二、〇〇〇、〇〇〇	九、二、四三九	一、三八
三一年	一二、一〇〇、〇〇〇	三、三、三九〇	二、七六
三二年	一二、二〇〇、〇〇〇	一、八、一、四〇〇	一、五〇
三三年	一二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇、四、〇〇〇	一、七〇

次に、合衆國に於ける主要石油會社の内容を述べよう。資料としては、いふ

までもなく、*Woodruff's Industrial Circle, 1936* が據るべきものである。

(四) 旧スタンダード系諸会社

第一にあげらるべきものは、いふまでもなくスタンダード石油会社であらう。それは、一八七〇年、ジョン・ディー・ロックフエラーがオハイオ州法にもとづいて、資本金百万ドルを以て *Standard Oil Company* を創設したのにはじまり、その後着々とトラストを拡張して、ついに全国に於ける精油の九〇―九五%を支配するに到ったので、ついに一九一一年に到り、聯邦大審院の判決によつて、聯邦アンテイ・トラスト法違反として解散せしめられた。その結果、旧スタンダード会社を三十有餘の新会社に分ち、旧会社の株主にこれら新会社の株式を分配したのであるが、依然として聯絡、經營したため、實質上はトラストを結んでゐる頃と変わらなかつた。しかし其の後、世間の反感から脱れんがために、株式の分散を計つたため、解散当時五、六千人にすぎなかつた株主は、今日では数十万となつて、統制力が弱り、次第に小會社同志の間にすら同志打が行はれるに到つた。

以上の如き由來を有するいはゆる「*Old Standard Group*」に属する

ものは、次の通りである。

イ、ニュージャージー・スタンダード石油会社（オハイオ州立）

資本金、公稱七億五千万ドル・拂込大億四千六百万ドル・固定資産十億二千万ドル。

一九二七年以後は實際經營を止めて、純然たる特殊会社となつた。從屬会社を含めた一九三五年の營業状態は、次の通りである。

油井数 一二、三五七（うち合衆國內 八、六三三）

採油年額 一億六千九十万バレル（うち合衆國內、五千八十

万バレル）

精油所（合衆國內） 十四工場、一日處理能力、合計四十五万一千

バレル

蒸餾年額 二億四千万バレル（うち合衆國內、一億一千万バ

レル）

輸送管

幹線、四千二百五十哩、汲取線、三千哩、輸送年額、一億七千万バレル。

油槽船

油槽船總噸數、百九十万噸、海上輸送年額一億六千万

バーレル

使用人

五万人

主たる従属会社

その下に従属する子会社の数は、百數十に達し、そのうちには大資本を有して他の一流会社に匹敵するものがある。次にその主要なるものをあげるならば、

- (一)、ニュージャージー・スタンダード石油会社(デラウェア州立)であつて、同名の親会社(ニュージャージー)が實際経営をやめたため、その營業を引継いだものであつて、公稱資本二億五千万ドル、親会社が100%株式を持つてゐる。その下にさらに *Trans-Continental Petroleum Company of Mexico* などの子会社がある。その他「ニュージャージー・スタンダード」石油会社の下にある子会社は、
- (二)、ハンブル・オイル・アンド・リファイニング

会社があつて、拂込資本金一億七千万ドル、ハンブル輸送管会社その他の子会社を有する。親会社の持株は九四%に達する。以上の二つの子会社を最大のものととして、ニュージャージー・スタンダード石油会社は、

- (三)、コロニアル・ビーコン石油会社、
- (四)、インペリアル石油会社
- (五)、クリーオール石油会社
- (六)、汎米フォーリン会社
- (七)、スタンダード石油輸出会社
- (八)、國際石炭液化会社
- (九)、スタンダード I・G 会社
- (一〇)、ルイジアナ・スタンダード石油会社
- (一一)、スタンダード真空石油会社

などの子会社を有し、その多くは、さらに多くの子会

社を支配してゐるといつた有様である。

ロ、ソコニー・ヴァキウム石油会社

資本金、公稱十億ドル、拂込四億七千五百万ドル、固定資産四億ドル。その下にある多くの従属会社とともに、石油業一般に従事する。一九三四年に於ける営業状態は次の通りである。

油井数 七、九〇三

精油所 十四工場、一日処理能力二十五万七千バレル。

蒸餾年額 七千三百万バレル。

輸送管 幹線四千四百哩、汲取線二千四百哩

貯油能力 国内七千四百万バレル、外国四千七百万バレル。

油槽船 五十隻

使用人数 合衆国内四万二千九百人

主たる従属会社

その下にある主たる従属会社としては、マクノリア石油会社（資本金一億八千五百万ドル）、カリフォルニア・セネラル石油会社（資本金六千万ドル）を

はじめ、ワダハムス石油会社、コロンビア石油会社、ホワイト・イーグル石油会社などがある。

ハ、インディアナ・スタンダード石油会社

資本金、公稱五億ドル、拂込三億ドル、固定資産三億三千万ドル

営業は、精油、輸送、販賣であるが、さらに従属会社によって採油、輸送管事業が行はれてゐる。一九三五年に於ける営業状態は、次の通りである。

油田敷地 二十八万三千エーカー

油井数 二、一五〇

採油年額 千九百三十万バレル

精油所 合衆国内に十工場、一日の処理能力二十二万九千六百

バレル

蒸餾年額 六千六百万バレル

貯藏 三億バレル

輸送管 幹線五千八百哩、汲取線二千六百哩

使用人数 三万四千人

主たる従属会社 主たる従属会社としては、汎米石油会社が第一に

あげられる。公稱資本金二千五百万ドル、それ自身がさらに特殊会社であつて、汎米精油会社、汎米輸送管会社、アメリカ石油会社などを支配してゐるが、他に石油業一般にも従事してゐる。

二、カリフォルニア・スタンダード石油会社

資本金、拂込三億二千七百万ドル、固定資産四億四千五百万ドル

カリフォルニア及び外國の油田の経営、精製、販賣その他石油業一般に従事する。一九三五年に於ける營業状態は、次の通りである。――
油田 二百十三万エーカー（うち合衆國內に百十三万エーカー）

輸送管 幹線三百六十七哩、汲取線百八哩

精油工場 合衆國內三、一日処理能力二百七十万バレル

蒸餾年額 一億二千四百バレル

船舶 遠洋航路用二十三隻、近海航路用十七隻、總容量百七

十万バレル

使用人 一万八千人

主たる従属会社 カリフォルニア・スタンダード会社の下に従属す

る子会社の数は多数に上り、その主なるものをあげても、カリフォルニア会社、スタンダード・ステーション会社、メキシコ・カリフォルニア・スタンダード会社、カリフォルニア石油探索会社、メキシコ・リッチモンド石油会社、ベネズエラ・リッチモンド石油会社、ネザラランド太平洋石油会社、

ホ、オハイオ・スタンダード石油会社

資本金、公稱三千二百万ドル

精製及び精油販賣を營業する。

ヘ、ケンタッキー・スタンダード石油会社